

第五次長野市総合計画 前期基本計画 進捗状況

令和2年7月

長野市



目 次

分野 1	行政経営の方針【行政経営分野】	1
政策 1	市民が主役のまちづくりの推進	
施策1-1-1	市民とともにつくる市政の推進	
施策1-1-2	市民によるまちづくり活動への支援	
政策 2	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	
施策1-2-1	効果的で効率的な行財政運営の推進	
施策1-2-2	市民の満足が得られる市政の推進	
施策1-2-3	地方中核都市としての役割の遂行	
分野 2	人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」【保健・福祉分野】	9
政策 1	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	
施策2-1-1	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	
施策2-1-2	子どもの成長を育む環境の充実	
施策2-1-3	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援	
政策 2	生きがいのある豊かな高齢社会の形成	
施策2-2-1	高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進	
施策2-2-2	高齢者福祉サービスの充実	
政策 3	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成	
施策2-3-1	障害者（児）福祉の充実	
施策2-3-2	認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現	
施策2-3-3	生活の安定と自立への支援	
政策 4	安心して暮らせる健康づくりの推進	
施策2-4-1	健康の保持・増進の支援	
施策2-4-2	保健衛生の充実	
施策2-4-3	地域医療体制の充実	
政策 5	人権を尊ぶ明るい社会の形成	
施策2-5-1	人権尊重社会の実現	
施策2-5-2	男女共同参画社会の実現	
分野 3	人と自然が共生するまち「ながの」【環境分野】	27
政策 1	環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成	
施策3-1-1	低炭素社会の実現	
施策3-1-2	循環型社会の実現	
政策 2	自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進	
施策3-2-1	豊かな自然環境の保全	
施策3-2-2	良好な生活環境の保全	
分野 4	安全で安心して暮らせるまち「ながの」【防災・安全分野】	35
政策 1	災害に強いまちづくりの推進	
施策4-1-1	防災・減災対策の推進	
施策4-1-2	消防力の充実・強化及び火災予防	
政策 2	安心して暮らせる安全社会の構築	
施策4-2-1	交通安全対策の推進	
施策4-2-2	防犯対策の推進	
施策4-2-3	安全な消費生活の確保	

分野5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」【教育・文化分野】 43

- 政策1 未来を切り拓く人材の育成と環境の整備
 - 施策5-1-1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実
 - 施策5-1-2 子どもに応じた支援の充実
 - 施策5-1-3 家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上
- 政策2 豊かな人生を送るための学習機会の提供
 - 施策5-2-1 生涯学習環境の充実
 - 施策5-2-2 学習成果を活かした地域づくりへの参加促進
- 政策3 魅力あふれる文化の創造と継承
 - 施策5-3-1 多彩な文化芸術の創造と活動支援
 - 施策5-3-2 文化の継承による魅力ある地域づくりの推進
- 政策4 スポーツを軸としたまちづくりの推進
 - 施策5-4-1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進
 - 施策5-4-2 スポーツを通じた交流拡大の推進
- 政策5 国際交流・多文化共生の推進
 - 施策5-5-1 国際交流活動の推進
 - 施策5-5-2 多文化共生の推進

分野6 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」【産業・経済分野】 57

- 政策1 魅力を活かした観光の振興
 - 施策6-1-1 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進
 - 施策6-1-2 インバウンドの推進
 - 施策6-1-3 コンベンションの誘致推進
- 政策2 活力ある農林業の振興
 - 施策6-2-1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進
 - 施策6-2-2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進
 - 施策6-2-3 森林の保全と資源の活用促進
- 政策3 特色を活かした商工業の振興
 - 施策6-3-1 商工業の強化と環境整備の促進
 - 施策6-3-2 地域の特性が光る商工業の推進
 - 施策6-3-3 新たな活力につながる産業の創出
- 政策4 安定した就労の促進
 - 施策6-4-1 就労の促進と多様な働き方の支援
 - 施策6-4-2 勤労者福祉の推進

分野7 快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」【都市整備分野】 69

- 政策1 いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進
 - 施策7-1-1 地域の特性に応じた都市機能の充実
 - 施策7-1-2 暮らしを支える生活機能の維持
 - 施策7-1-3 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進
 - 施策7-1-4 地域の特色を活かした景観の形成
- 政策2 拠点をつなぐネットワークの充実
 - 施策7-2-1 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築
 - 施策7-2-2 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備

計画推進重点テーマ 77

分野1 行政経営の方針(行政経営分野)

政策1 市民が主役のまちづくりの推進

施策1 市民とともにつくる市政の推進

施策2 市民によるまちづくり活動への支援

政策2 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立

施策1 効果的で効率的な行財政運営の推進

施策2 市民の満足が得られる市政の推進

施策3 地方中核都市としての役割の遂行

1 施策の概要

施策番号	1-1-1	
分野	行政経営分野	担当部局
政策	市民が主役のまちづくりの推進	担当課
施策	市民とともに作る市政の推進	
施策の目指す状態	市政情報を迅速に分かりやすく提供するとともに、多くの市民意見を市政に活用している。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
							○											○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)		
				H29	H30	R1	R2	R3	平均			
環境・体制に関する評価①	市民の声が市政に反映されている	%	(H28) 19.2	19.0	18.4	18.7				18.7	↗	
R元年度実績値の理由	大きな変動はないが、「分からない」の評価留保割合が減少したことにより、肯定的回答の増加につながった。											
回答者自身の実践状況①	地域づくりに関するアイデアを市役所や自治会などに寄せている	%	(H28) 9.8	9.4	10.0	7.7				9.0	↗	
R元年度実績値の理由	昨年度に比べ否定的意見の増加が見られた30～50代で「アイデアがない」といった意見が寄せられており、肯定的な意見の減少につながった一つの要因と思われる。											
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)		
				H29	H30	R1	R2	R3	備考			
	審議会等の公募委員の応募倍率	審議会等委員の公募人数に対する応募者数の比率（直近2年間の平均）	倍	(H27) 0.7	1.0	0.9	-				1.0	
	R元年度実績値の理由	行政管理課	30年度は0.9となった。審議会等によって応募数の多寡がある。									
	パブリックコメント1件当たりに寄せられた意見数	件	(H27) 39.7	42.5	34.0	121.3					50.0	
R元年度実績値の理由	広報広聴課	元年度は3の政策案件に対して364件の意見が寄せられたが、政策案件によって寄せられる意見数に大きな差がある。										

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から、市民会議は「ながの未来トーク」に名称を変更し、将来を見据えた地域の課題解決策やアイデアなど自由な意見交換の場を目指し、会議形態（活動発表方式・視察懇談方式の追加等）一部見直しを行った。令和元年度は、台風災害により、「ながの未来トーク」の開催は3回にとどまったが、学生や子育て世代の発言が増加してきている。 新たなソーシャルメディアの活用として、LINEによる災害情報等の発信を行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 市政に対し要望や苦情などの内容が多く、建設的な意見や将来に向けた提案等を出してもらう工夫が必要である。また市民会議は、女性や若年層の参加者を増やす工夫が必要である。 利用者が年齢や障害の有無に関わらず情報を入手できるように、ウェブアクセシビリティを向上させる必要がある。 	<p>市政情報の発信について、広報紙など紙媒体による発信を継続するとともに、発信媒体の多様化を踏まえ、ホームページやソーシャルメディアをより一層活用した効果的な情報発信を図る必要がある。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 市民会議に女性や若年層が出席しやすいよう、住民自治協議会と協力して、平日夜間又は土曜日の開催及び託児所の設置を引き続き行うとともに、市民会議以外にも移動市長室等の機会を通じて女性や若年層と市長との意見交換を行う。 多様化するインターネットを利用した情報発信手段の動向を見ながら、効果的な利用を研究し活用していく。またウェブアクセシビリティの向上に向けて、研修会などを開催し、職員のスキルを高める。 	

1-1-2

1 施策の概要

施策番号	1-1-2		担当部局	地域・市民生活部
分野	行政経営分野		担当課	地域活動支援課
政策	市民が主役のまちづくりの推進			
施策	市民によるまちづくり活動への支援			
施策の目指す状態	行政、市民、地域コミュニティ組織、市民公益活動団体、民間企業など多様な主体による協働のまちづくりが、暮らしやすい地域社会につながっている。			

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段		
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17		
							○										○		○

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	住民自治協議会、区、自治会、NPO法人などの活動がまちづくりに役立っている	%	(H28) 36.3	38.0	36.1	36.3			36.8	↗
	R元年度実績値の理由	市民公益団体の活動に対する重要性の認識が一部の市民に留まっているため									
	回答者自身の実践状況①	住民自治協議会、区、自治会などの活動やまちづくりに関わるボランティア活動などに参加している	%	(H28) 23.2	23.5	23.6	23.1			23.4	↗
	R元年度実績値の理由	地縁活動やボランティア活動への参加が一部の市民に限られているため									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
	地区地域福祉活動計画の評価に取り組んでいる地区数 (再掲: 2-3-2)	地区	(H27) 17	H29 24	H30 27	R1 28	R2	R3	備考	32	
	R元年度実績値の理由	福祉政策課	実施地区数が増加しており、支え合い活動の推進において、地区地域福祉活動計画の進捗状況の把握や検証、見直しの必要性が浸透しつつある。								
			(H27)								
	R元年度実績値の理由										

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<p>自主性・自立性を尊重した公益活動を推進するため、市民公益につながる活動の財政的支援を行うとともに、市民協働サポートセンターが地縁組織を含む市民公益団体を支援し、市民や団体同士の協働の場をコーディネートすることに取り組んだ。また、市民協働サポートセンターがホームページやフェイスブック等による情報発信に力を入れたことにより、市民がまちづくりの重要性を認識することにつながり、相談件数は前年比154.6%となりより多くの活動の支援につながった。</p>
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
ボランティア活動や地縁組織などによる市民公益活動は広がりつつあるが、少子高齢化が進む中、地域の中で豊かな生活を送るには、今後ますます、互助共助や協働によるまちづくり活動の必要性が求められることから、多様な支援により、自主性・自立性を尊重した活動を広げていく必要がある。	あらゆる世代や様々な立場にある市民にとって、快適に暮らし、活動しやすく持続可能なまちづくりを推進するため、市民による自主的な活動を一層支援していく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<p>自主性・自立性を尊重した公益活動を強化するため、市民公益につながる活動の財政的支援を行うとともに、市民協働サポートセンターが地縁組織を含む市民公益団体を支援の核となり、市民や団体同士の協働の場をコーディネートしていく必要がある。</p>	

1 施策の概要

施策番号	1-2-1		
分野	行政経営分野	担当部局	総務部
政策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	担当課	行政管理課
施策	効果的で効率的な行財政運営の推進		
施策の目指す状態	安定的な行政サービスが提供される持続可能な財政基盤が構築されている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境				経済			全体			
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
							○										○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	効果的で効率的な行政運営が行われている	%	(H28) 20.4	19.5	18.6	20.1			19.4	↗
R元年度実績値の理由	否定的評価の割合に大きな変動はない中、肯定的評価の割合が1.5ポイント増加していることは評価できるが、依然として肯定的評価よりも否定的評価のポイントが上回っていることから、更なる改善が求められている。									
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-			-	-
R元年度実績値の理由										
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	備考		
実質公債費比率	財政規模に対する公債費の割合	%	(H27) 3.4	2.0	2.1	算定中				18%未満
R元年度実績値の理由	財政課	令和元年度分は、令和2年8月を予定								
将来負担比率	財政規模に対する確定している負債の割合	%	(H27) 37.7	46.2	44.0	算定中				150%未満
R元年度実績値の理由	財政課	令和元年度分は、令和2年8月を予定								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、みんなでひとつに がんばろう長野を合言葉に、令和元年東日本台風による災害復旧・復興に向け力強く歩み出す「復興元年」と位置付け、幸せ実感都市「ながの」の実現につなげるべく、先送りできない喫緊の課題解消に向けた事業のほか、善行寺御開帳に向けた事業なども含め、積極的な予算を編成 第七次長野市行政改革大綱に関する具体的な取組を盛り込んだ実施計画に基づき、行政改革の実施 公共施設の現状・公共施設再編の必要性などを市民と共有するためのワークショップや懇談会を開催したほか、出前講座や大学とのプロジェクト事業を実施 AI・RPA導入の検討では、実証実験の結果、効果が見込まれたため、2事業でRPAを導入
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 人口減少、超高齢化の進展という大きな課題に加え、災害からの復旧・復興、新型コロナウイルス感染症対策など、多様化する行政需要に迅速かつ柔軟に対応し続けるためには、コストを意識しつつ、社会の変化を的確に捉え、効果的で効率的な行政運営に取り組む必要がある。 令和元年度のアンケート指標において、「効果的で効率的な行政運営が行われている」という問いに対し、依然として否定的評価が肯定的評価を上回っていることから、更なる改善が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民理解を得るため、行政としての説明責任を意識して取り組む必要がある。 誰もが将来にわたり住み続けたいと感じるまちづくりを目指し、行政運営を進める必要がある。 より効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを奨励・推進する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 簡素で効率的な質の高い行政サービスの提供を目指し、不断の見直しによる行政改革を進めるとともに、具体的な取組をホームページや市政出前講座、ワークショップ等を活用して市民に分かりやすく伝える。 働き方改革を推進し、業務の効率化を図るため、業務へのAI・RPA等最新技術の導入の研究を進める。 「長野市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の量と質について、総量縮減を踏まえた全市の視点による見直しを進めていく。 	

1-2-2

1 施策の概要

施策番号	1-2-2	
分野	行政経営分野	担当部局 総務部
政策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	担当課 行政管理課
施策	市民の満足が得られる市政の推進	
施策の目指す状態	市民ニーズを踏まえた質の高い行政サービスを提供している。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
							○										○	○

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	市民のニーズを踏まえた行政運営が行われている	%	(H28) 20.2	19.2	19.5	20.4			19.7	↗
	R元年度実績値の理由	肯定的評価割合が0.9ポイント増加していることは評価できるが、依然として否定的な意見が多い傾向にあることから、更なる改善が求められている。									
	環境・体制に関する評価②	市の職員に好感が持てる	%	(H28) 45.2	43.4	44.7	43.8			44.0	↗
	R元年度実績値の理由	否定的評価の割合が減少していることは、「市民はお客さまプロジェクト」の継続による効果が大きいと考え評価できるが、更なる改善のためには全職員が同じ意識の元で取り組む必要がある。									
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-			-	-
	R元年度実績値の理由										
統計指標	行政評価の達成状況	行政評価の一環として実施する施策評価における、施策の目指す状態の達成状況の割合	%	(H27) 92.0	-	-	-				100
	R元年度実績値の理由	行政管理課									
	オンライン化可能な申請、届出、予約手続のオンライン化実施率	オンライン化可能な申請、届出、予約手続のオンライン化実施率	%	(H27) 74.1	81.5	88.9	算定中				100
	R元年度実績値の理由	情報政策課	令和元年度分は令和2年8月頃の予定								
	オンライン化済の申請、届出、予約手続のオンライン利用率	平成27年度までにオンライン化済の申請、届出、予約手続のオンライン利用率	%	(H27) 58.8	63.7	63.7	算定中				70.2
	R元年度実績値の理由	情報政策課	令和元年度分は令和2年8月頃の予定								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価（第五次長野市総合計画前期基本計画の施策評価及び事務事業評価）及び外部評価を実施した。 より効果的な行政評価とするため、持続可能なまちづくりを実現する観点から、SDGsの視点に基づく、行政評価制度を構築した。 接遇の向上に向け市民はお客さまプロジェクトを継続して実施するとともに、職員の能力向上に向け各種研修を実施した。 必要な修繕により本庁舎、支所（連絡所）庁舎の安全性、利便性の向上を図った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・継続的に行政運営の改善を図るためにPDCAサイクルを構築する必要がある。 ・行政手続において、市民の利便性を確保し、効率的に提供する必要がある。 ・市民の信頼と期待に応えられる職員を育成していく必要がある。 ・老朽化する支所庁舎の耐震性、安全性を確保する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・良質な市民サービスの提供を意識し、丁寧で分かりやすい応対を行う必要がある。 ・誰もが将来にわたり住み続けたいと感じるまちづくりを目指し、常に市民ニーズを意識し市民が主役の行政運営を進める必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・第五次長野市総合計画の進行管理や予算編成と連動できるように行政評価システムを改善する。 ・ICTを利活用し、行政手続きの一層の電子化や市政情報の迅速な提供に取り組む。 ・あいさつ運動や接遇などの各種研修を実施する。 ・計画的に支所庁舎の改修を進める。 	

1-2-3

1 施策の概要

施策番号	1-2-3		
分野	行政経営分野	担当部局	企画政策部
政策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	担当課	企画課
施策	地方中核都市としての役割の遂行		
施策の目指す状態	地方公共団体間の連携を有効に活用し、連携する市町村全体が発展している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
				○			○		○				○	○	○	○		○

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	長野市は近隣市町村と連携し、広域的に発展に向けて取り組んでいる	%	(H28) 30.9	28.8	27.1	29.2			28.4	↗
	R元年度実績値の理由	観光や移動手段について意見はあったが、否定的意見にはPR不足を旨とするものが寄せられており、全体として取組内容が住民に周知されていないものと思われる。									
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-			-	-
	R元年度実績値の理由										
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
	長野地域の定住人口	人	(H27) 541,368	538,608	535,241	531,791				526,000	
R元年度実績値の理由	企画課	長野市、高山村、信濃町、小川村、飯綱町において推計値よりも減少したため、圏域全体としては推計値 (532,000人) よりも209人下回った。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 長野地域連携中枢都市圏ビジョンにおいて設定している成果指標を基に、連携事業を評価し改善につなげるPDCAサイクルを平成30年度から引き続き実施した。 長野地域連携中枢都市圏域全体を持続可能な形で活性化し、発展させていくことを目指して、構成市町村間で互いの強みを活かし弱みを補うため連携して事業を行った。また、更なる連携強化に向けて、須坂市と小布施町が新たな連携事業に参加することになった。 長野地域連携中枢都市圏の経済基盤の強化に向けて、官民協働のプロジェクトチームでの検討を開始。さらに、長期的な観点から戦略的な施策を立案するために民間のプロフェッショナル人材を、戦略マネージャーとして10月から4名採用した。戦略マネージャーとプロジェクトチームが一体となり、経済基盤の強化を目指す長期戦略の策定を進めた。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
圏域全体の持続可能な地域づくりを目指し、人口減少に歯止めをかけ、将来においても一定の人口を維持できるよう、雇用の主な受け皿である本市の経済基盤の強化に継続的に取り組む必要がある。	経済基盤の強化に際しては、社会や環境の側面にも配慮する必要があり、社会・環境・経済の3側面の統合的な取組みとする必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<p>新型コロナウイルスの影響により低迷した経済の回復状況を見極めつつ、経済基盤の強化のため、長期戦略に基づく既存産業の底上げと付加価値の高い産業を創造していく。また、持続可能な社会の実現のため、令和3年度からの5年間で計画期間とする次期長野地域連携中枢都市圏ビジョンに、SDGsの視点を取り入れ策定を行う。</p> <p>これら連携事業の取組みのPR、周知について、効果的な広報手段を検討・実施する。</p>	

分野2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」(保健・福祉分野)

政策1 少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援

施策1 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援

施策2 子どもの成長を育む環境の充実

施策3 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援

政策2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成

施策1 高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進

施策2 高齢者福祉サービスの充実

政策3 だれもが自分らしく暮らせる社会の形成

施策1 障害者(児)福祉の充実

施策2 認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現

施策3 生活の安定と自立への支援

政策4 安心して暮らせる健康づくりの推進

施策1 健康の保持・増進の支援

施策2 保健衛生の充実

施策3 地域医療体制の充実

政策5 人権を尊ぶ明るい社会の形成

施策1 人権尊重社会の実現

施策2 男女共同参画社会の実現

1 施策の概要

施策番号	2-1-1		
分野	保健・福祉分野	担当部局	子ども未来部・保健福祉部
政策	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	担当課	子ども政策課
施策	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援		
施策の目指す状態	若い世代が結婚や妊娠・出産についての希望をかなえ、温かい社会の中で安心して子どもを育てている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済			全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
			○		○												○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標 環境・体制に関する評価①	子どもを産み育てやすい地域である	%	(H28) 63.9	52.9	54.8	52.3			53.3	↗
R元年度実績値の理由	子どもがいる家庭での肯定的割合は、昨年度より上昇しているが、全体としては減少している。20代、30代、60代以上で肯定的割合が減少している。これは、主にひとり暮らし（単身）の肯定的割合が減少したと思われる。また、モニターの肯定的割合も昨年より上昇している。									
アンケート指標 回答者自身の実践状況①	子育てしている家庭を温かく見守り、必要な時には手助けしている	%	(H28) 45.3	47.9	42.5	45.2			45.2	↗
R元年度実績値の理由	子どもがいる家庭の肯定的割合の上昇、全体としても肯定的回答の割合が昨年度より上昇している。20代、30代で肯定的割合が昨年より減少しているが、これはひとり暮らし（単身）の肯定的割合が減少したと思われる。									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
統計指標	統計指標	統計指標	H29	H30	R1	R2	R3	備考		
合計特殊出生率 (年)	一人の女性が生涯に産む子どもの数	(H27) 1.55	1.56	1.51	算定中				1.65	
R元年度実績値の理由	企画課	合計特殊出生率は出生数÷女性人口(15歳～49歳)により算出されるが、平成30年度は前年度比で出生数の減少率が女性人口の減少率を上回ったため低下した。令和元年度分は令和2年10月算定予定								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども総合プランにおいては、各施設の冷房設置をほぼ完了するとともに、ガイドラインに基づく各施設毎の評価を実施するなど、ハード・ソフト両面からサービスの向上に努めた。 ・転入者子育て交流会の会場を1会場年3回開催から2会場年6回に増やし、参加しやすいように見直した。 ・子育て短期支援事業では、利用要件を国の基準に合わせ、より利用しやすい制度に見直した。 ・出産・子育て応援メール配信事業は、多くの人が利用する通信アプリへ切り替えるため、年度途中からLINEでの配信を開始し、利用者が情報を受けやすいよう見直した。 ・結婚支援事業においては、未婚化・晩婚化が進行する中、若者が結婚・子育てを含む将来設計について早期に考える機会を提供するためライフデザイン冊子を作成し、市内全高校、大学及び専門学校等に配布し啓発を行った。また、冊子は長野市の子育て支援制度等についても紹介し、結婚し長野で子育てをする良さも伝える内容とした。 ・ながの版ネウボラ：母子手帳の交付時から保健師による全数面談受付を目指し、保健センターへ専任の母子保健コーディネーターを令和元年度には新たに西部・東部に配置し、本庁健康課窓口を設置してネウボラ窓口に位置付けた。また、市内一円において連携した支援のための母子保健コーディネーター会議を定期的に開催(令和元年度は年4回実施)。 ・産後ケア：令和元年12月から「通所型」(日帰りサービス)を導入し、幅広く利用者のニーズに対応した。 ・母子栄養食品支給事業：令和元年度から生活困窮や精神的事情等により、支援が必要な妊産婦や乳幼児に対し保健師が直接支給する事業に見直した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症防止を図るとともに、放課後子ども総合プラン事業における安心安全な子どもの居場所を確保する。 ・子育て短期支援事業は、委託施設の定員に空きがなく、利用希望に添えないことがある。 ・「結婚などに関する市民意識アンケート調査」の結果において、結婚には前向きであるが「特に婚活はしていない」若者が多い。また、「実際経験がない」20歳代(特に男性)が多い。男女とも妊娠に適した年齢があることを独身者に伝える取組が不足している。 ・妊娠、出産、子育ての様々な不安を軽減するために切れ目のない支援が図られ、家庭や地域において安心して子どもを産み育てられるよう、妊産婦及び子育て家庭の個別のニーズを把握し必要なサービスを円滑に提供できる体制を整備する。 	<p>世帯や家族内における責任分担を通じて、無報酬の家事・育児労働を認識・評価する機会が不足している。</p>

上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）

- ・新型コロナウイルス感染症対策による放課後子ども総合プラン事業における子どもの居場所確保のため、学校との更なる連携を取る中で、3密を回避する必要な居室、人員の確保に努める。
- ・子育て短期支援事業は、利用者の利用希望に応じていくため、受け入れ先の拡大等を検討する必要がある。
- ・社会人の独身男女を対象にした「結婚セミナー」や「ライフデザインセミナー」或いは学生を対象にした「ライフデザインゼミ」等において、結婚・子育ての希望が叶うよう、ライフデザイン冊子等を活用し情報提供を行う。
- ・母子手帳の交付時から早期にハイリスクの妊産婦を把握し支援につなぐため、市内全域をカバーできるよう母子保健コーディネーターを配置し、保健師による全数面談受付を目指す。
- ・これまではマタニティセミナーの受講者への教材として使用してきたテキストを、情報の質・量ともに一新し、令和2年4月から母子手帳交付時に「マタニティノート」を全妊婦に渡し、妊娠初期から早産の原因となりうる生活習慣を改善していくための支援の強化を図る。
- ・相談から支援につなげるため、母子保健コーディネーター、保健センター保健師、子育てコンシェルジュ及び医師等の情報共有や連携強化を図る。

2-1-2

1 施策の概要

施策番号	2-1-2		
分野	保健・福祉分野	担当部局	こども未来部
政策	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	担当課	保育・幼稚園課
施策	子どもの成長を育む環境の充実		
施策の目指す状態	乳幼児期の子どもが、安心感や人への信頼感を土台にして健やかに育ち、その後の発達・成長の基礎となる力を着実に育てている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境				経済			全体				
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
				○			○											○

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	幼稚園・保育所・認定こども園における教育・保育が充実している	%	(H28) 57.4	51.5	52.1	50.9			51.5	↑
	R元年度実績値の理由	4月に待機児童が11人確認されたこと及び「希望の施設に入れない」という意見があったことから、全ての保護者が希望どおりの施設を利用できていない状況が一因と思われる。									
	回答者自身の実践状況①	子育てしている家庭を温かく見守り、必要な時には手助けしている (再掲：2-1-1)	%	(H28) 45.3	47.9	42.5	45.2			45.2	↑
	R元年度実績値の理由	子どもがいる家庭の肯定的割合の上昇、全体としても肯定的回答の割合が昨年度より上昇している。20代、30代で肯定的割合が昨年より減少しているが、これはひとり暮らし(単身)の肯定的割合が減少したものとと思われる。									
統計指標	子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じる保護者の割合	市内の幼稚園・保育所・認定こども園に通園している子どもの保護者の状況	%	(H27) 89.1	アンケート未実施	86.3	80.4				92.0
	R元年度実績値の理由	保育・幼稚園課	子育てに喜び等を感じていない人はほとんどいないものの、「喜びと悲しみの繰り返し」「子育ては試練だとも思う」「余裕がない」と感じる人がおり「どちらでもない」との回答が増加した。								
	家庭で日頃、子どもに絵本の読み聞かせをしている保護者の割合	市内の幼稚園・保育所・認定こども園に通園している子どもの保護者の状況	%	(H27) 88.9	アンケート未実施	89.9	90.0				92.0
	R元年度実績値の理由	保育・幼稚園課	私立施設職員も対象とした絵本の読み聞かせの研修を実施したこと。また、園だより等で保護者へ絵本の読み聞かせの大切さを啓発したことが微増した理由と思われる。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童解消に向け、保育士養成校への訪問、非常勤保育士の賃金改善等、不足している保育士の確保に努めた。 長野市乳幼児期の教育・保育の指針に基づき、公立保育所において自然保育を積極的に取り入れ、県が認定する「信州型自然保育認定制度」に取り組んでいる。R元年度は6園が認定を受け、認定園は、合計25園となった。 幼保小の円滑な接続に向け、市内全ての保育所、幼稚園、認定こども園計107園が、小学校教育のスタートカリキュラムにつながるアプローチカリキュラムを作成した。市内7支会で開催される幼保小連携会議や、公開保育、公開授業の検討会の機会を活用して意見交換を行った。 保育所保育指針の内容を理解し、具体的な保育の実践につなげていくため、有識者を招き、市内保育所、幼稚園、認定こども園の保育者が一堂に会した合同研修会を実施した。 園だよりや絵本だより、絵本の貸出などにより、各園が保護者等に絵本の読み聞かせを行うための啓発を行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 不足している保育士を確保し、待機児童を解消する必要がある。 保育所指針等に合わせた研修体系、研修内容の見直しを行い、保育者の資質・専門性の更なる向上について継続的に取り組む必要がある。 保護者に対して、日頃から絵本を読み聞かせることの大切さを周知する必要がある。 	安定的な保育士確保及び質の高い幼児教育・保育の提供
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 待機児童解消のため、県内外の保育士養成校訪問、就職セミナー等への参加、復帰研修会の実施等を行い保育士確保を図る。 保育所保育指針に沿って適切に教育・保育が進んでいるか、カリキュラム・マネジメント(指導計画案のPDCA)を徹底し、常に、教育・保育の質の向上を図る。 保育士を対象に絵本の読み聞かせに関する研修を実施しスキルアップを図る。読み聞かせを子ども達に実践するとともに、保護者にはその効果を説明しながら、積極的に啓発を行う。 	

1 施策の概要

施策番号	2-1-3		
分野	保健・福祉分野	担当部局	子ども未来部
政策	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	担当課	子育て支援課
施策	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援		
施策の目指す状態	すべての子どもが安定した環境の中、安心して暮らしている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
	○				○	○	○						○				○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート指標 環境・体制に関する評価①	%	(H28) 32.5	27.8	28.0	26.4			27.4	↗
R元年度実績値の理由	20～39歳の子育て世代では、肯定的な意見が否定的な意見を上回っているものの、全体的には前年度から若干減少しており、相談場所の周知が行き届いていない面があるものと思われる。								
回答者自身の実践状況①	-	(H28) -	-	-	-			-	-
R元年度実績値の理由									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	備考	
統計指標 高等職業訓練促進給付金事業による就業率	%	(2人/2人) 100	(3人/3人) 100	(3人/3人) 100	10人/10人 100				100
R元年度実績値の理由	子育て支援課	養成機関を修了した全ての者が就業した。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待を防止する体制を強化する目的で、児童福祉法に基づく「子ども家庭総合支援拠点」を令和2年度に子育て支援課に位置付けるため、専門職員の配置等の事前準備を進めた。 児童扶養手当法の一部改正に伴い、手当の支給を4か月ごとから2か月ごとに変更し、ひとり親家庭の家計の安定及び家計管理の支援を実施した。 孤立しがちなひとり親家庭への支援のため、保護者間の相互交流や子どもの体験等を目的とした交流会を新たに開催した。 ひとり親家庭の様々な悩みに対応するため、弁護士等による「ワンストップ相談会」の開催や、就労しているひとり親に対する負担軽減を図るため、平日夜間に児童扶養手当現況届の受付窓口を開設した。 ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業では、会場数や開始時期を早めるなどの見直しを図った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 増加する児童虐待に対応していくため「子ども家庭総合支援拠点」を子育て支援課に位置付け、体制の強化を図る必要がある。 相談窓口を広く周知するとともに、様々な相談の機会を設け、相談に応じていく必要がある。 ひとり親家庭の経済的自立促進のため、各種制度等を広く周知し、支援に繋げていく必要がある。 	<p>家庭環境により子どもの将来が閉ざされることがないよう、ひとり親等の子育て家庭に支援をしていく必要がある。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 児童福祉法に基づく「子ども家庭総合支援拠点」を子育て支援課に位置付けるため、新たに専門職員の配置や家庭児童相談システムの導入を進める。 就労等により昼間相談ができないひとり親家庭を支援するため、休日のワンストップ相談会や夜間電話相談などを実施し、悩みや問題を把握して、解決に向けた助言や情報提供を行う。 ひとり親家庭の自立や経済的負担の軽減を図るため、あらゆる機会を通じてひとり親家庭に対する支援制度を周知するとともに、就業に結び付く可能性の高い資格取得や、高等学校等への通学費の支援などを継続して行う。 	

2-2-1

1 施策の概要

施策番号	2-2-1		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	生きがいのある豊かな高齢社会の形成	担当課	高齢者活躍支援課
施策	高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進		
施策の目指す状態	高齢者が自らの経験や能力を活かして積極的に社会に参加し、生きがいを感じながらいきいきと暮らしている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境				経済				全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
			○				○						○				○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート指標 環境・体制に関する評価①	%	(H28) 45.0	40.5	39.5	38.2			39.4	↗
R元年度実績値の理由	65歳以上の肯定的評価は46.7%と基準値を超えているが、60～64歳層の肯定的評価が前回の34.7%から31.0%へ減少したことが主な要因である。								
回答者自身の実践状況①	-	(H28) -	-	-	-			-	-
R元年度実績値の理由									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
統計指標 社会参加している60歳以上の市民の割合	%	(H27) 79.5	83.5	81.9	82.2				84.0
R元年度実績値の理由	高齢者活躍支援課	「就労」、「ボランティア」の項目で、前回の値を上回ったことが主な要因である。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 新たにシニア向けのディスコやカラオケ講座等を実施し、高齢者の心身の健康維持、閉じこもりの解消と社会参加の促進に取り組んだ。 シニアの就労希望と企業側の採用希望をマッチングすることにより、就労に結び付けるためのシニア向け就労セミナーを実施した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> アンケート指標については、肯定的評価の増加を目指す。 特に60～64歳層からの社会参加・生きがいづくりに対する肯定的評価を得ることが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> (保健) 健康寿命を延伸する取り組みが引き続き必要。 (平和) 所管する施設の維持管理について、これからの更新費用を含めて市民に説明することが必要。 (経済成長と雇用) 求職者と雇用者とのミスマッチの解消。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> かがやきひろば等を運営する指定管理者とも協力し、シニア向けの講座内容をより魅力なものに適宜見直しを行い、シニア層からの更なる参加を促す。 	

1 施策の概要

施策番号	2-2-2	
分野	保健・福祉分野	担当部局
政策	生きがいのある豊かな高齢社会の形成	担当課
施策	高齢者福祉サービスの充実	
施策の 目指す状態	高齢者が自ら介護予防の取組を実践するとともに、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域の中で、必要な介護を受けながら安心して暮らしている。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
			○				○										○

2 指標の推移等

アンケータ指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境が整っている	%	(H28) 49.0	42.4	38.5	37.6				39.5	↗
R元年度実績値の理由	モニターの否定的な意見では、公共交通機関や小売店などインフラの縮小に関するものが多く、また、一人暮らしを地域で支え合うネットワークや在宅介護に対する不安も見られる。										
回答者自身の実践状況①	ご近所の高齢者を温かく見守り、必要な時には手助けしている	%	(H28) 52.5	56.6	49.7	52.3				52.9	↗
R元年度実績値の理由	少子高齢化、人口減少社会が進行する中、各地区自治組織等を中心に、住民による地域での支え合い活動が実施されている。地域コミュニティ機能の低下等が懸念される中、住民同士の見守り・支援への積極的な参加が、今後の地域を支える基盤になるとの認識は定着しつつあると考えている。										
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
要介護状態ではない高齢者の割合	高齢者（65歳以上）のうち、要介護認定（要介護1～5）を受けていない人の割合	%	(H27) 86.7	86.7	86.9	86.8				86.1	
R元年度実績値の理由	介護保険課	高齢者（65歳以上）数の増加率と比較して、同程度の比率で推移している。 H30：13.1%（14,379人/109,892人）⇒H31：13.2%（14,580人/110,525人）									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 市内全地区に生活支援コーディネーターを配置し、地区ごとに自主的な介護予防の取組や生活支援体制整備を推進するため地区訪問を実施、32地区中24地区で検討会を立上げ（他5地区においても準備中）、13地区で支え合い活動計画の策定がされ、その他地区に対しても支援を行った。 介護予防に資する住民主体の通いの場事業を推進し、200を超える自主グループが活動している。 地域密着型サービス等の整備を促進するため、計画に基づき整備事業者を公募し選定した。 大規模な災害の発生に対し、地域包括支援センター、市社協、その他組織と連携して被災高齢者及び家族の実態把握と支援を行い、被災高齢者等の援護に当たった。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 地域での自主的な支え合い活動が広がるよう、住民に対する意識啓発や活動のための環境整備が必要である。 介護が必要になっても、住み慣れた地域に必要な介護サービスが受けられるよう、サービス提供体制の確保、充実に取り組む必要がある。 	<p>地域の元気な高齢者も積極的に参加する自主的な支え合い活動を広げることで高齢者のみならずあらゆる年齢の人の健康的な生活と福祉の推進につなげる必要がある。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の社会参加を含め、地域における支え合い活動の必要性について各地区に対して継続して説明するとともに、地域たすけあい事業の再編と併せて地域の実情に合った自主的な支え合い活動の仕組みを構築するための支援を行う。 必要な介護サービス提供体制が確保できるよう、地域密着型サービス等の整備を進めるとともに、介護サービス事業所の人材の確保、育成のため、職場環境の改善及び職員の資質向上に関するセミナー等を開催する。 	

2-3-1

1 施策の概要

施策番号	2-3-1		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成	担当課	障害福祉課
施策	障害者（児）福祉の充実		
施策の目指す状態	障害の有無によって分け隔てられることなく、だれもが自分らしく安心して暮らしている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
				○		○	○						○		○		○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標 環境・体制に関する評価①	障害のある人が安心して暮らせるサービスや環境が整っている	%	(H28) 26.7	23.4	22.4	21.9			22.6	↗
R元年度実績値の理由	肯定的評価割合が微減(0.5%減)となっており、これは「バリアフリーはあまり進んでいないと思う。」などを理由とするモニターからの否定的な回答割合が0.4%増加したためと考えられる。									
アンケート指標 回答者自身の実践状況①	障害のある人を見かけた時に、手助けが必要か気にかけるようにしている	%	(H28) 65.2	67.9	63.3	64.3			65.2	↗
R元年度実績値の理由	肯定的評価割合が増加し、否定的評価割合が減少している。徐々に障害者に対する理解が進み、意識が向上しているものと考えられる。									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	備考		
統計指標 一般企業の障害者雇用率(年)	企業が雇用する常用労働者数に占める障害者の割合	%	(H27) 2.06	2.11	2.21	2.22				2.37
R元年度実績値の理由	障害福祉課	関係機関を含む取組の成果が表れてきていると思われる。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス（2月分）の対象者4,031人に対し、基準に基づき適正な給付事務を行った。 障害者福祉施設整備は、国庫補助を活用し、障害福祉サービス事業所（就労支援事業所）1施設の創設及び障害者支援施設1施設の大規模修繕等を支援した。 障害者に対する理解を深めるため、講習会やイベントの開催、啓発活動等を行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 利用者ニーズ及び現状を把握し、将来に向けて障害福祉サービスを提供できるよう、計画的に取り組んでいく。 より多くの市民、事業所が障害者に対する理解を深め、必要な手助け等の配慮につながるような啓発等に努める。 	障害福祉サービスの提供に際しては、環境や経済の側面にも配慮し、持続可能な、社会・環境・経済の総合的な取組とする。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 「第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画」に基づき、社会福祉法人等に施設整備に係る補助金を交付するなど、障害福祉サービス提供体制の充実を図る。 講習会、イベントの内容及び開催日等について、前例踏襲ではなく時代に即したものに柔軟に改革をしていく。 	

2-3-2

1 施策の概要

施策番号	2-3-2		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成	担当課	福祉政策課
施策	認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現		
施策の目指す状態	市民一人ひとりが、地域の中で互いに認め合い、支え合い、活かし合いながら、いきいきと暮らしている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
			○				○											○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート指標 環境・体制に関する評価①	%	(H28) 49.7	45.0	46.0	42.6			44.5	↗
R元年度実績値の理由	地域において、支え合い、助け合いの関係が築こうとする意識は高まっているが、築かれていると実感している市民が減少していると考えられる。								
アンケート指標 回答者自身の実践状況①	%	(H28) 55.6	61.3	57.9	59.1			59.4	↗
R元年度実績値の理由	若干の変動はあるが、肯定的な評価が男女とも半数以上を占めており、困り事に対する助け合いの関係づくりを築こうとする意識が高まっていると考えられる。								
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
統計指標 地区地域福祉活動計画の評価に取り組んでいる地区数(再掲: 1-1-2)	地区	(H27) 17	24	27	28				32
R元年度実績値の理由	福祉政策課	実施地区数が増加しており、支え合い活動の推進において、地区地域福祉推進活動計画の進捗状況の把握や検証、見直しの必要性が浸透しつつある。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 住民自治協議会に対して補助金を交付し、地域福祉推進の中心的役割を担う地域福祉ワーカーの雇用及び活動に対する財政支援を行った。 地域福祉ワーカーの研修に係る費用を予算化し、スキルアップのための支援を行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉活動に対するニーズが増加している中で、地域における活動の担い手が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> (保健)安心して暮らすことができる健康づくりのための支援が必要。 (平和)人権尊重社会の実現に向けた支援が必要。 (持続可能な都市)快適に暮らし活動できる地域づくりのための支援が必要。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 住民自治協議会が、地域福祉ワーカーを中心として地域における地域福祉活動の担い手の育成を図る体制が築けるよう、地域福祉ワーカー研修等の更なる充実を図り、スキルアップのための支援を継続的に実施する。 「第三次長野市地域福祉計画」の中間評価を実施し、各地区の取組の現状及び福祉課題を分析、把握するとともに、次期計画の策定準備を進める。 	

2-3-3

1 施策の概要

施策番号	2-3-3		担当部局	保健福祉部
分野	保健・福祉分野		担当課	生活支援課
政策	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成			
施策	生活の安定と自立への支援			
施策の目指す状態	だれもが幾重にもはりめぐらされたセーフティネットに守られ、その状況に応じて可能な限り自立し、困窮することなく安定した生活を送っている。			

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
○						○	○											○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
環境・体制に関する評価①	生活に困った時に相談できる体制が整っている	%	(H28) 27.3	23.5	21.7	22.4			22.5	↗
R元年度実績値の理由	長野市生活就労支援センター（愛称：まいさぼ長野市）の認知度が進み、実績を上げている。									
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-			-	-
R元年度実績値の理由										
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
	「まいさぼ長野市」の支援により就労した人の割合	%	(H27) 38.6	55.9	51.9	54.1				45.0
R元年度実績値の理由	生活支援課	生活困窮の早期の段階で相談に結びつけることができ、自立就労できた人が多くなってきている。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク長野「福祉・就労支援コーナー」（愛称：ジョブ縁ながの）と長野市福祉事務所のケースワーカー及び就労支援員が就労支援体制を整備するとともに、生活保護受給者の自立促進を図るため、個別の就労支援プログラムを策定し、91人を対象に支援を行い、内29人が就職した。 ・長野市生活就労支援センター（愛称：まいさぼ長野市）への相談内容について、複雑かつ複合的な課題を抱えている相談が増加傾向にあるため、研修会等に積極的に参加し、相談員のスキルアップを図った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給が長期化すると就労意欲が衰える傾向が見られるため、早期の対応が求められるが、求職活動が長期化した受給者の自立支援に向けた取組も継続して行う必要がある。 ・生活保護受給者の事情を丁寧に把握しながら関連法令等に基づき、適切に支援する必要がある。 	社会的なセーフティーネットとして、安定した暮らしを支えるためには生活保護制度のみならず、生活困窮者の自立に向けた対策が求められる。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・新たに生活保護の受給を開始した受給者については就労可能な場合は、「就労支援プログラム」への参加を強く促し、早期での生活保護脱却を目指すと共に、求職活動が長期化している受給者に対しても粘り強く支援を行う。 ・生活保護法、実施要領等を遵守しながら適正な運用に継続して取り組み、新たな給付金や基準改定への対応についても遅滞なく行っていく。 	

2-4-1

1 施策の概要

施策番号	2-4-1	
分野	保健・福祉分野	担当部局
政策	安心して暮らせる健康づくりの推進	担当課
施策	健康の保持・増進の支援	
施策の目指す状態	市民一人ひとりが健康の大切さを認識し、生涯を通じて主体的に健康づくりに取り組み、自分らしく生きがいをもって生活している。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値					目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3		
環境・体制に関する評価①	健康づくりに取り組みやすい環境が整っている	%	(H28) 49.5	43.9	43.3	42.7		43.3	↑
R元年度実績値の理由	体力や健康づくりに関するプログラムやイベント開催等は充実しているとの意見がある一方で、平日以外に利用・アクセスできる健康づくりの場や情報を望む声がある。								
回答者自身の実践状況①	健康づくりに継続的に取り組んでいる	%	(H28) 56.8	62.8	60.1	58.9		60.6	↑
R元年度実績値の理由	継続的に取り組むという実感は個々に異なるため、仕事や子育てで忙しくまとまった時間がとれないと継続出来ていないと回答している傾向がある。								
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値					目標値 (R3)	
健康寿命 (年)	年	(H27)	H29	H30	R1	R2	R3	備考	
			(H29)	(H30)					
			男80.81 女84.97	男80.94 女85.16	男82.06 女86.96	算定中			
R元年度実績値の理由	健康課	R1年分は令和2年12月算定予定							
75歳未満のがん死亡率 (年)	—	(H26)	(H29)	(H30)					
			57.1	64.0	H31年度 12月算定	算定中			
R元年度実績値の理由	健康課	R1年12月に国の統計が公表される予定だったが遅れているため今後算出予定。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命延伸のため、生活習慣病やフレイルによる要介護状態への移行を防ぐため、個人の特性に合わせた生活習慣病予防及びフレイル予防を部局横断的に推進した。 ①フレイル予防キックオフイベント・フレイル予防ナビゲーター研修、社会参加を促す場づくり（就労支援、生涯学習等）の取組に協力 ②「ながのベジライフ宣言」と「フレイル予防チャックガイド」による健診・相談・健康教育を通じた生活習慣病の重症化予防とフレイル予防啓発。 ③国保特定健診後の個別保健指導・栄養指導に加え、専任の訪問担当者を1名配置し、後期高齢者健診の結果から低栄養防止・生活習慣病重症化予防を目的に個別保健指導を実施 ④体力・健康チェックキャラバン（2回）や生活習慣病予防のための運動講座等を通じて、生活習慣病予防・フレイル予防のための運動習慣定着の動機付けを図った。 ⑤医師等との糖尿病性腎症予防対策検討会、専門医との事例学習会の開催（年4回） ・がん検診の受診者の利便性向上により、受診促進を図った。 ①休日女性がん検診の実施 ②休日当番医における子宮頸がん検診の実施 ・胃がん検診に新たに内視鏡検診を導入した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・自分の健康状態や変化に早期に気づき、重症化予防の具体的取組ができるよう、健診受診や生活習慣改善の必要性を普及啓発する必要がある。 ・子育て世代や働き盛り世代が職場や家庭など日常生活の中で、予防・健康づくりの取組が継続でき、年齢等で支援が途切れないサポート体制が必要。 ・がんによる死亡を減らすため、受診率向上を図るとともに、より効果的に検診を実施する必要がある。 	<p>健康を損ねる要因を理解し、健康的に過ごすための取組を市民自らコントロールできるように、すべての健康増進事業者が支援することが重要である。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・介護要因となる低栄養によるフレイルや生活習慣病の重症化を防ぐため、75歳の年齢で途切れることなく、国保データベースシステムの活用により重症化予防対象者全員へ介入し、医療と効果的に連携し重症化予防保健指導を行う。 ・国において死亡率減少効果が高いものとして認められた検診を適切に実施するとともに、早期発見・治療につながるよう、受診効果の高い世代に対する直接の受診勧奨や精密検査受診勧奨等を行う。 	

2-4-2

1 施策の概要

施策番号	2-4-2		担当部局	保健福祉部
分野	保健・福祉分野		担当課	健康課
政策	安心して暮らせる健康づくりの推進			
施策	保健衛生の充実			
施策の目指す状態	地域に密着した質の高い、また専門性の高い保健衛生事業が提供され、だれもが健やかに安心して暮らしている。			

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
			○				○	○										○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	不安やストレスを感じた時に相談できる体制が整っている	%	(H28) 21.7	17.8	17.4	16.7				17.3	↑
R元年度実績値の理由	相談内容や対象者別の相談窓口を市民啓発用リーフレット「いのちの支援相談窓口」として作成しているが、地域出前講座の実施回数の減少等により相談窓口のPRの機会が少なかったため										
回答者自身の実践状況①	不安やストレスを一人で抱え込まないようにしている	%	(H28) 64.8	69.2	69.0	66.4				68.2	↑
R元年度実績値の理由	地域出前講座の実施回数の減少によりストレスの対処法について周知をする機会が少なかったため、また新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、3月の自殺対策強化月間に併せた街頭啓発等の取り組みが実施できなかったため										
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
自殺率 (年)	人口10万人当たりの自殺率	以下	(H27) 18.5	14.9	17.1	15.9					15.5以下
R元年度実績値の理由	健康課	30代の自殺者が減少 (11人→5人) したため									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●悩みを受け止められる人材の育成 (ゲートキーパー養成講座の実施) <ul style="list-style-type: none"> ・一般向け：2回コース (44名) ・事業所向け：1回 (31名) ・若者向け：3回コース (長野県立大学・信州大学教育学部学生対象22名) ●ネットワークとしての自殺対策の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策推進ネットワーク会議の開催 ・相談支援者対象研修会の開催 ・いのちの支援相談窓口リーフレットの配布：3,646枚 ・総合相談会の実施 ●世代に応じた自殺対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・若者：SOSの出し方に関する教育の実施：9校10回、若者向けリーフレット配布：270枚 広報ながの(健康カレンダー特集ページ)、FMぜんこうじ、職場通信での啓発 ・成人・高齢者：職場・地域出前講座の実施：25回 (1,062人)、駅前街頭キャンペーン：9月 高齢者向けリーフレット配布：861枚
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・自殺死亡率が全国より高い世代 (40代=働き盛り男性、60代・80歳以上=シニア世代女性、20代女性・20歳未満の男女=若年者) への世代別の自殺対策の強化 ・自殺未遂者・自死遺族等への支援 	20歳未満の自殺死亡率が、全国、県と比べて高い。 (H21~H28 長野市3.5、県3.38、全国2.46) 20歳未満への自殺対策を強化する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> ・「SOSの出し方に関する教育」を教育委員会と連携し市内の全中学校で実施する。 ・若者向けゲートキーパー養成講座を信州大学工学部、長野保健医療大学、清泉女学院大学の学生にも広げ実施する。 ・事業所向けゲートキーパー講座の回数・内容の充実を図る。 ・高齢者向けリーフレットを高齢者が集まる場所 (老人福祉センター・老人憩いの家等) へ広く設置する。 ・あらゆる年代、あらゆる相談に対応する「総合相談会」を継続し実施する。 ・自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐことを目的とした体制構築のため、医療機関と関係機関との連絡会を開催する。 	

2-4-3

1 施策の概要

施策番号	2-4-3	
分野	保健・福祉分野	担当部局
政策	安心して暮らせる健康づくりの推進	担当課
施策	地域医療体制の充実	
施策の目指す状態	必要な人が必要な時に必要とする医療サービスを安心して受けられる。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
			○				○											○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	平均	
環境・体制に関する評価① 必要な医療サービスを受けられる体制が整っている	%	(H28) 62.9	58.4	60.3	58.2			59.0	↗
R元年度実績値の理由	市街地及びその周辺地域が比較的高いのにに対して、医療機関が少ない中山間地域では低い傾向にある。								
回答者自身の実践状況① かかりつけ医がいる	%	(H28) 75.4	73.7	74.3	74.7			74.2	→
R元年度実績値の理由	10歳代を除き年代が高くなるにつれて、かかりつけ医がいる割合が高くなる傾向がある。								
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
健康寿命 (年) (再掲：2-4-1)	年	(H27) 男80.81 女84.97	H29 男80.94 女85.16	H30 男82.06 女86.96	R1 算定中	R2	R3	備考	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
R元年度実績値の理由	健康課	R1年12月に国の統計が公表される予定だったが遅れているため今後算出予定。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 初期救急患者への対応として、夜間については、医師会及び公的病院と連携し市内3か所に設置した急病センターで診療を行い、休日については、医師会と連携し在宅当番医が診療を行った。 入院治療を必要とする重症救急患者への対応として、24時間患者を受け入れることが可能な病院群輪番制病院に対して運営補助を行った。 病院群輪番制病院の長野赤十字病院及び南長野医療センター篠ノ井総合病院の救急医療設備の整備に対して補助金を交付した。 中山間地域における医療提供体制を維持するため、国保直営診療所8施設（歯科2施設を含む）を運営した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 市域における24時間365日の診療体制が確保されており、今後もこの体制を維持する必要がある。 超高齢社会の到来により、医療需要は、2040年頃をピークに増加していく見込みであるが、診療所医師の高齢化や勤務医の働き方改革等により、医療提供体制の維持が難しくなることが懸念される。 	<p>持続可能な医療提供体制を維持するには、医療需要や医師の状況をしっかり把握する必要がある。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 将来の医療需要や医療環境の変化を見据えながら、地域における医療・介護施設の更なる機能分担や連携を推進するとともに、県、医師会等と協調しながら必要な対応を検討していく。 人口減少の著しい中山間地域において、国保直営診療所のあり方及び運営方法について、医療スタッフの確保や患者数の減少などを踏まえ検討していく。 	

1 施策の概要

施策番号	2-5-1	
分野	保健・福祉分野	担当部局
政策	人権を尊ぶ明るい社会の形成	担当課
施策	人権尊重社会の実現	
施策の目指す状態	市民一人ひとりが、生涯にわたり自分の大切さとともに他の人の大切さを認め、人権を尊重している。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
○			○	○	○	○							○		○		○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	互いの個性や立場を尊重し合える地域である	%	(H28) 40.7	34.5	34.2	33.1			33.9	↗
R元年度実績値の理由	30歳から64歳までの世代で否定的評価が肯定的評価を上回っている。否定的意見として「排他的に感じる」「よそ者を受け入れずらい」がある一方、「昔ながらの付き合いが多くプライバシーを守れない」という意見もあり、相手への干渉程度と距離の取り方等感じ方が人により異なるためと思われる。									
回答者自身の実践状況①	人権問題について理解を深めようとしている	%	(H28) 52.4	55.9	54.1	52.3			54.1	↗
R元年度実績値の理由	40歳代を除くすべての世代で肯定的評価が否定的評価を上回っている。40歳代の否定的意見として「関心がない」「機会がない」があり、研修会等の取組が住民に十分周知されていないか、関心がないために留まらないものと思われる。									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
人権教育・啓発研修会参加者の満足度	指導主事が講師を務める人権教育・啓発研修会の参加者のうち、研修が「とてもよい」「よい」と回答した人の割合	%	(H28) 89.8	90.0	86.3	83.3				92.0
R元年度実績値の理由	人権・男女共同参画課	「とてもわるい」「わるい」と回答した人はいないものの、「ふつう」と回答した人の割合が1.87ポイント増加した。また、令和元年度東日本台風災害の影響により後半多くの研修会が中止となり、回答者が減少した。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における人権教育推進のため、各住民自治協議会、区、地域公民館等で開催する研修会及び住民集会に際し、活動の中心となる人権教育指導員の養成、講師の派遣、情報や資料の提供等の支援を行った。 ・広く市民に周知を図るため、テレビ・ラジオ放送等メディアを活用した啓発を実施した。また、啓発標語・ポスターの募集、啓発ビデオ・DVDの貸出しや啓発資料の配布など人権尊重意識の普及啓発を行った。 ・企業における人権教育推進のため、長野市企業人権教育推進協議会の事務局を務め、講演会、人権教育担当者研修会、研修講座、企業経営者研修会を開催し、人権課題について理解を深めるとともに啓発事業や情報提供を行った。 ・心配ごと悩みごと相談室を開設し、相談者が自ら問題を解決することができるよう情報提供や助言を行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭・地域、学校、企業・職場などのあらゆる機会を捉えて人権教育を推進する必要がある。 ・地区毎の「人権啓発研修」の取組みに温度差が生じている。 ・多様化する人権相談にも適切に対応できる相談体制の充実が必要である。 	<p>SDGsの内容はどれも「人が生きること」と関連し、人権がベースにあるので、人権を尊ぶ明るい社会の形成を基礎として取り組む必要がある。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域における人権教育研修会の核となる人権教育指導員（各地区住民自治協議会に設置）について、初任者へは研修会の開催方法を分かりやすく伝え、経験者へはスキルアップを図る等、研修会を工夫し実施する。また、人権教育指導員等が他地区の実施状況を知ることにより情報交換等ができるよう研修会等の充実を図る。 ・研修会等に参加する市民の満足度を高めるため、内容や講義方法を工夫していくことが必要である。 ・LGBTをはじめとする様々な相談にも対応できるよう、相談員の資質の向上を図る。 	

1 施策の概要

施策番号	2-5-2	
分野	保健・福祉分野	担当部局 地域・市民生活部
政策	人権を尊ぶ明るい社会の形成	担当課 人権・男女共同参画課
施策	男女共同参画社会の実現	
施策の目指す状態	男女が社会の対等な構成員として個性と能力を十分に発揮し、自らの意思により社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保されている。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
○			○	○	○	○							○				○

2 指標の推移等

アンケータ指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
環境・体制に関する評価①	性別にかかわらず、個性や能力を十分に活かすことができる地域である	%	(H28) 29.0	25.5	24.1	23.1			24.2	↗
R元年度実績値の理由	出産後の女性が再び活躍できる環境が整っていないなどの職場に対する意見や、依然として古い慣習が地域に残っていて男女の差を感じている、その慣習を変えにくい雰囲気があると感じている否定的な意見が1.0ポイント増えたため。									
回答者自身の実践状況①	男女共同参画について理解を深めようとしている	%	(H28) 47.3	50.3	48.6	49.6			49.5	↗
R元年度実績値の理由	講演会、セミナー、職場での勉強会等、様々な機会を捉えて意識の醸成を図ったり、地域や家庭において男女共同参画に触れることにより個々の関心を高めているなど肯定的な意見が1.0ポイント増えたため。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
地域の方針決定の場への女性の参画度	住民自治協議会における、議決権のある役員への女性の参画率	%	(H27) 16.4	16.5	16.0	17.9				30.0
R元年度実績値の理由	人権・男女共同参画課	地区役員には男性が就くといった風潮が根強く残っていることに加え、地域において意欲ある女性はあるものの少数であり、単独での地域参画に躊躇してしまうことから役職への就任に結びつかないと考えられる。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 市の政策方針決定過程や審議会等への女性参画率を安定的に確保するため、各審議会所管課等に通知等を用いて依頼した。 地域社会の参画についての女性の意識の醸成を図るため、各住民自治協議会から推薦された女性を対象に「女性リーダーフォローアップ講座」を開催した。 女性のエンパワーメントやスキルアップのための講座に加えて、地域特性を考慮した「地区別講座」を開催し、各地域で活動する女性リーダー同士の連携を深める「仲間づくり」を進めるとともに、地域における「語らいの場」開催の実現に向けて取り組んだ。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 必要な学識経験を有する分野に女性が少ない場合や極端に参画率の低い審議会もあり、女性の参画率の安定的な確保に支障がある。 地域における方針決定の場へ女性が参画するためのリーダー養成が急務である。 女性活躍を加速するため、市内中小事業者の取組状況を把握し、職場における男女共同参画への意識付けを図る講座の企画や取組促進のための企業優遇施策の構築について検討が必要である。 	<p>世界的潮流であるジェンダー平等の実現に不可欠な、(持続可能な国際社会に調和した)男女が能力発揮できる様々な環境整備と女性の意思決定過程への参画促進を図る必要がある。</p>

上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）

- ・女性の参画率の低い審議会の所管課へ、審議会を組織する関係団体への女性の推薦依頼などを直接働きかけを行い、意思決定機関への女性の参画を推進する。
- ・地域における女性リーダーの育成や女性活躍推進に重点をおいた企画講座を開催し、男女共同参画に関する理解を深める。
- ・市内中小事業者を対象に実施した「女性活躍推進法への対応等事業所調査」の集計・分析を行い、女性活躍加速化のための支援検討を進める。
- ・男女共同参画へ先進的な取組を行っている市内事業者へのインセンティブ付与の手法を検討するため、アドバイスパートナー協定企業と制度設計に向けた協議を進める。

分野3 人と自然が共生するまち「ながの」(環境分野)

政策1 環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成

施策1 低炭素社会の実現

施策2 循環型社会の実現

政策2 自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進

施策1 豊かな自然環境の保全

施策2 良好な生活環境の保全

1 施策の概要

施策番号	3-1-1		
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成	担当課	環境保全温暖化対策課
施策	低炭素社会の実現		
施策の目指す状態	温室効果ガスの排出削減を意識した日常生活や事業活動が営まれ、排出量が年々減少している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
							○		○	○		○	○	○	○	○	○

2 指標の推移等

アンケータ指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	身のまわりにおいて、太陽光発電や節電、自動車利用を控えるなど、温室効果ガスの発生を抑える取組が日常的に行われている	%	(H28) 27.4	37.0	27.4	24.3				29.6	↑
R元年度実績値の理由	太陽光発電やエコカーの普及、節電対策などへの取組が一定程度進んでいる一方で、交通関連の取組を不十分と感じる方が多く、全体として肯定的評価をする割合が少ないものと思われる。										
回答者自身の実践状況①	太陽光利用や節電、自動車利用を控えるなど、温室効果ガスの発生を抑える暮らしをしている	%	(H28) 43.3	44.0	40.9	38.0				41.0	↑
R元年度実績値の理由	太陽光発電やエコカーの普及、節電対策などへの取組が一定程度進んでいる一方で、交通関連の取組や温暖化対策のPRを不十分と感じる方が多く、全体として肯定的評価をする割合が少ないものと思われる。										
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
	温室効果ガス排出量	kg-CO2以下	(H24) 14.55	H29 R2算定	H30 R3算定	R1 R4算定	R2	R3	備考	14.08	
	R元年度実績値の理由	(使用統計の公表時期により概ね3年前のものを算定) 温室効果ガス排出量は電力の排出係数変動の影響が大きいが、H25年度以降は係数が高めで推移しており、H28年度は16.01kg-co2となった。なお、H29年度の実績値はR3年2月発表予定。									
	再生可能エネルギーによる電力自給率(発電設備容量)	%	(H26) 39.1	49.5	51.8	R2算定					60.0
	R元年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課 太陽光発電設備の増加により、自給率が上昇している。									
	木質バイオマス燃料需要量(灯油換算)	ℓ	(H27) 180,120	245,420	292,795	278,424					330,000
R元年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課 主に暖冬の影響によりペレットの消費が減り需要量が減少している。										

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 「長野市地球温暖化対策地域推進計画」及び「長野市役所温暖化防止実行計画」に基づく施策の推進 長野広域連合ごみ焼却施設の稼働に伴う「ごみ発電からの電力購入モデル事業」を実施し、長野市等のごみから生み出される電力を学校施設に活用しながら環境教育の推進として小学生を対象に出前講座を実施した。 長野市地球温暖化防止活動推進センターと連携し、市民・事業者からCOOL CHOICEへの賛同を募った。 事業所向け温暖化対策支援サイト「エコステップながの」で、省エネ等の温暖化対策はコスト削減につながること等、事業者の取組を促す情報提供を行った。 耕作放棄地等のソルガム活用調査を実施。講習会等を通じて栽培者・耕作面積の増加を図ったほか、各種イベントにより商品化・販路の拡大を図った。また、社会実装に向け流通環境整備等を目指す団体の支援を行った。 太陽光発電等の設置について、補助制度を令和元年度を持って廃止とし、新たな促進方法を検討した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題
<p>推進計画では、市域の温室効果ガス排出量を2005年度比で2021年度までに21%削減することを目標としており、2013年度以降電力の排出係数及び温室効果ガスの排出量が減少傾向にある。一方、アンケート指標では、温室効果ガスの発生を抑える取組など低炭素行動に対し一定の認識はあるものの低下しているため、特に排出量が多い「業務」「家庭」部門への更なる対策を検討し啓発活動など実施する必要がある。また、市の特性を生かし、温暖化対策だけでなく、他の課題解決の効果を併せて持つ施策を進めていく必要がある。</p>	<p>低炭素社会の実現に向け、特に「7エネルギー」及び「13気候変動」に関連し、エネルギー消費の効率化、再生可能エネルギーの普及拡大などを推進している。これらを取り組むことで8.9.11.12.15と幅広く効果が得ている。エネルギーは気候変動を助長する最大の要素であり、気候変動の緩和、適応、影響軽減や早期警戒に関する教育や啓発など温室効果ガスの抑制に向けた対策が求められている。</p>
<p>上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・市域の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量等の把握と結果の周知 ・家庭や事業所などでのエネルギー使用状況の見える化とそれによる省エネの促進、電力・熱利用への再生可能エネルギー導入によりエネルギー使用の低炭素化を進める取組の推進。 ・事業所・家庭に向けた対策の強化（「エコステップながの」やHPなどによる情報提供、再エネ・省エネ導入の支援策など） ・省エネ改修の実施に向け施設所管課と調整を図り具体的な手法を検討する。 ・木質バイオマス、資源作物ソルガム等について、森林整備・農業振興・観光振興等の課題解決と併せ、活用を図る。 	

1 施策の概要

施策番号	3-1-2	
分野	環境分野	担当部局 環境部
政策	環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成	担当課 生活環境課
施策	循環型社会の実現	
施策の目指す状態	市民や事業者がごみの発生抑制に積極的に取り組み、排出量が年々減少している。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
							○	○										

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	身のまわりにおいて、ごみの発生を減らす取組が日常的に行われている	%	(H28) 50.0	58.6	47.3	44.4			50.1	↗
	R元年度実績値の理由	自らはごみの分別を徹底している、食べ物を無駄にしないなど環境に対する関心は高いものの、ごみ集積所にいつも大量のごみが出ているなどの理由により、ごみを減らしている取組が実感できないためと思われる。									
	回答者自身の実践状況①	食べ物を無駄にしないなど、ごみを出さないように気をつけて生活している	%	(H28) 81.7	81.0	82.9	81.7			81.9	→
	R元年度実績値の理由	市、県、国による食品ロス削減の取組のほか、報道機関等による食品ロス関連の採り上げが見られることから、市民の関心の高まりと実践により、指標が高水準で維持されていると思われる。									
	回答者自身の実践状況②	使わないものを譲り合ったり、壊れたものを修理して使うなど、再利用に取り組んでいる	%	(H28) 62.6	60.8	63.4	62.8			62.3	↗
	R元年度実績値の理由	インターネットでいらないものを売る、可能な限り再利用を心掛けるなどの理由により、指標は横ばいである。									
統計指標	回答者自身の実践状況③	ごみの分別を徹底している	%	(H28) 93.3	91.5	92.5	92.2			92.1	→
	R元年度実績値の理由	市によるごみ処理手数料有料化、ごみの減量・分別の指導啓発により、市民の意識が高く分別が習慣として定着しているため、指標は高い水準を維持している。									
	事業所からのごみ排出量	事業所からのごみ排出量 (産業廃棄物を除く)	t	(H27) 41,662	41,295	40,897	41,950				41,538 以下
R元年度実績値の理由	生活環境課	令和元年東日本台風災害による事業所の片付けごみが増加したため、目標達成しなかった。									
統計指標	ごみ総排出量	市民一人一日当たりのごみ排出量	g	(H27) 961	939	926	928				935以下
	R元年度実績値の理由	生活環境課	食品ロス削減機運の高まりやごみ分別徹底の浸透による市の可燃ごみ処理量の減少に加え、紙離れなどによる市の資源物処理量の減少により、目標値を達成した。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 市民に対しては、ごみの減量・分別の徹底を指導し、再資源化を推進するため、ごみの出し方保存版・ごみ収集カレンダーの配布、ごみ分別強調月間におけるごみ集積所巡回指導、出前講座の実施、えこねこ通信の発行などにより啓発した。 特に、食品ロス削減対策については、平成28年度から実施している、消費されない食料品を支援につなげる「フードドライブ」及び宴会食べきり「30・10運動」を引き続き展開したほか、新たに家庭でできる食品ロス削減とプラスチックごみ減量の取組を呼び掛けるポスターを作成し、イベント等で配布し、啓発に注力した。 事業ごみの減量を推進するため、長野商工会議所に事務局を置く「長野エコ活動推進本部」及び県とともに、長野駅前ペDESTリアンデッキへの横断幕設置とのぼり旗による「30・10運動」街頭啓発などを展開した。
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題
<p>市民・事業者に対し、より一層のごみの発生抑制及びごみの分別の徹底を啓発し、ごみの減量化と再資源化を目指す。</p>	<p>ごみの発生抑制及び分別の徹底を推進し、経済成長と環境負荷低減の両立が必要不可欠である。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<p>・家庭ごみの発生抑制及び分別の徹底の取組として、環境教育・環境学習の充実、レジ袋・過剰包装削減のための啓発、生ごみ自家処理等の推進、フードバンク活動団体への支援等を継続する。</p> <p>家庭ごみ処理手数料有料化の際に手数料を財源として実施することとしたえこねこ通信の発行や、出前講座等による分別徹底の啓発活動、集団資源回収報奨金の交付等を継続する。</p> <p>特に、令和2年度は、市民のライフスタイルが多様化していることを踏まえ、引き続き、食品ロス対策とプラスチック廃棄物対策を重点的に行う。</p> <p>・事業ごみ減量への取組として、多量排出事業所に向けた減量計画提出の徹底や立入調査を実施する。</p> <p>また、環境保全に配慮した取組を行っている事業者を「ながのエコ・サークル」に認定し、優良事例として採り上げ、自主的な取組を促す。</p> <p>令和元年東日本台風の影響を受け、前年度において事業を十分遂行でなかったことから、特に令和2年度は長野エコ活動推進本部と連携した事業ごみの減量・分別の啓発、及び刷新した事業ごみの処理ガイドを活用した啓発に努める。</p>	

1 施策の概要

施策番号	3-2-1		
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進	担当課	環境保全温暖化対策課
施策	豊かな自然環境の保全		
施策の目指す状態	豊かな自然環境が保たれ、自然と触れ合うことができる。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
				○			○	○			○	○			○	○	○

2 指標の推移等

アンケータ指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	豊かな自然環境が保たれている	%	H28 73.6	71.6	69.1	69.1				69.9	→
R元年度実績値の理由	大きな変動はなく、ほぼ同水準で推移している。自然環境の保持に関するニュース性のある出来事がなかったことから、変化がなかったものと思われる。										
回答者自身の実践状況①	自然について学び触れ合うなど、自然環境保全を意識した暮らしをしている	%	H28 50.2	46.9	49.5	49.6				48.7	↗
R元年度実績値の理由	自然環境保全に係る大きな出来事もなかったことから、大きな変動もなく、ほぼ同水準で推移しているが、モニター調査では2ポイント増により基準値を超え、意識の向上が見られる。										
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
環境保全活動参加者数	ながの環境パートナーシップ会議の活動への参加者数	人	(H27) 3,766	4,629	4,842	算定中					4,700
R元年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課										

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保全活動への若者の参画を図るため、長野工業高等学校に依頼し、刈り取ったヨシを搬出する電動運搬車を製作してもらった。 ・ 大谷地湿原の現状を記録するため、地元学術機関との連携事業を活用し、長野工業高等専門学校がドローンによる空撮を行った。 ・ 犀川緑地において特定外来生物のアレチウリ駆除とごみ拾いを実施。地元企業や環境団体等約90名のボランティア参加があった。 ・ 環境学習会においてスタンプラリーを新たに実施する等内容を工夫し、参加者の増加を図った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大谷地湿原の適切な保全方法について、より高度な専門家の検証や指導が必要 ・ 希少動植物の保護や特定外来生物の駆除など生物多様性の確保については、効果の検証が難しい。 ・ 環境学習の機会の増加と、多様な担い手の育成 	生物多様性を含む山地生態系（飯綱、大岡、戸隠）を保持することを含め、自然環境の保全や生物多様性の確保の取組をし、持続可能な社会へとつなげていく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大谷地湿原保全復元事業において、高度な専門知識や技術を有する大学や高校との連携を進め、新たな視点の取り込みや若者の参画を図る。 ・ 特定外来生物への対応について情報収集及び周知、啓発を行う。 ・ 学習会の内容や時期について市民のニーズを捉え、参加者の増加につながる工夫を行う。 ・ 環境パートナーシップについて、協働による取組を更に推進するとともに、若者や事業者を含む新規会員の勧誘を推進する。 	

3-2-2

1 施策の概要

施策番号	3-2-2		
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進	担当課	生活環境課
施策	良好な生活環境の保全		
施策の目指す状態	良好な生活環境が美しく保たれている		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
			○				○	○			○				○	○	○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート指標 環境・体制に関する評価①	%	(H28) 74.1	71.6	71.0	71.0			71.2	→
R元年度実績値の理由	平成30年に施行した「長野市ポイ捨て、道路等における喫煙等を防止し、きれいなまちをつくる条例」などを通じて、市の良好な生活環境への取組が評価されていると思われる。								
アンケート指標 回答者自身の実践状況①	%	(H28) 48.8	50.6	45.2	46.7			47.5	↗
R元年度実績値の理由	市民の意識の向上により、地域の良好な環境のための環境美化活動への参加について、指標のポイントが増加した。								
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	備考	
統計指標 ポイ捨て等ごみ回収量	k g	(H27) 25,719	16,171	16,576	16,263				21,500以下
R元年度実績値の理由	生活環境課	条例の施行により、まちの美化、マナーの向上が市民に浸透してきており、ごみ回収量は減少した。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での環境美化説明会等を通じて不法投棄に関する情報提供や市が設置する防止看板の設置場所の選定など不法投棄防止対策について周知を行った。 ・不法投棄防止の啓発を行うため、職員による週2回のパトロール・回収を実施し、並行して公益法人長野シルバー人材センターによるパトロール、回収業務を委託した。 ・監視カメラ、不法投棄防止看板及び防止ネットの設置を行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
不法投棄されにくい環境にするため、不法投棄の8割が家庭ごみであることから、適正なごみ出しの一層の啓発が必要である。	廃棄物の定期的な回収と適切な最終処理による発生量の削減とマイクロプラスチックの海への流出抑制の啓発により、良好な生活環境となるよう継続的に取り組む必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄が目立つ場所への監視カメラ及び啓発看板の設置や、地元住民とともにパトロールを行うなど、不法投棄されにくい環境づくりを行う。 ・全戸配布される家庭用資源物・ごみカレンダーを通じた適正なごみ出しの周知徹底や、環境美化説明会等を通じて広く住民に周知を図る。 	

分野4 安全で安心して暮らせるまち「ながの」(防災・安全分野)

政策1 災害に強いまちづくりの推進

施策1 防災・減災対策の推進

施策2 消防力の充実・強化及び火災予防

政策2 安心して暮らせる安全社会の構築

施策1 交通安全対策の推進

施策2 防犯対策の推進

施策3 安全な消費生活の確保

1 施策の概要

施策番号	4-1-1		担当部局	総務部
分野	防災・安全分野		担当課	危機管理防災課
政策	災害に強いまちづくりの推進			
施策	防災・減災対策の推進			
施策の目指す状態	災害発生に備え、被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている。			

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
							○			○							○	

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①		(H28) 35.5	35.7	34.0	32.9				34.2	↗
	R元年度実績値の理由	大きな変動はなく、それぞれの回答の男女比率もほぼ同じ数値であるが、「適切な防災訓練が行われていない」といった意見がモニターから寄せられているように、特に、実践的な防災訓練が少なく有効性に疑問を持っている住民が多いものと思われる。									
	回答者自身の実践状況①		(H28) 41.1	37.2	36.5	42.3				38.7	↗
	R元年度実績値の理由	前年度に比べ5.8ポイント上昇しており、「防災や家の安全について家族で話をしている」といった意見がモニターから寄せられているように、家庭での防災意識が高まっているものと思われる。									
統計指標	地域防災マップ作成率		(H27) 65.8	74.4	76.4	77.2					85.1
	R元年度実績値の理由	危機管理防災課	地域防災マップ作成については、消防局と連携し、自主防災組織や住民自治協議会に向けて作成を促しているが、令和元年東日本台風の影響等で啓発が十分に行えなかったことから、進捗率は停滞している。								
	防災訓練実施率		(H27) 87.1	85.1	82.1	68.9					100
	R元年度実績値の理由	警防課	自主防災訓練実施率については、全ての自主防災組織が実施することを目標にしているが、令和元年東日本台風で中止になるなどの理由により、実施率が低下した。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年東日本台風災害において、本市では甚大な被害が発生したが、発災前には防災行政無線等各種情報伝達網により避難を呼びかけるとともに、早期の避難所の開設や物資、食料の供給を行い、被害を最小限に食い止めるため、様々な取り組みを実施した。また、発災後も各種支援を行い、被災者の負担を軽減する取り組みを実施した。 同報系防災行政無線設備については、国が進めるデジタル化整備を推進するとともに、双方向通信機能も加えるなど、情報伝達機能の強化を図るため、防災行政無線（同報系）のデジタル化整備を推進した。 大雨によって対象の河川が洪水により氾濫した場合の想定される最大規模降雨の浸水予測結果に基づき、洪水から人命を守るとともに被害を最小限とすることを目的として新たな洪水ハザードマップを全世帯に配布した。また、大規模盛土造成地マップの作成に着手した。 災害に備え、避難所運営に必要な緊急資機材・食料など生活必需品の備蓄を計画的に進めた。 市民の防災対策に対する支援については、住宅耐震対策として木造住宅の無料耐震診断・耐震改修工事補助、特定既存耐震不適格建築物等耐震診断補助を実施するとともに、ブロック塀除却補助及び自主防災組織強化事業補助などを実施し、「自助」「互助・共助」「公助」による防災体制の強化を図った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
アンケート指標の「災害時に被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている」の肯定的な回答割合が年々下がっていることを踏まえ、令和元年東日本台風災害の検証を踏まえた自助・互助・共助・公助の理念のもと、市民・地域・事業者・関係機関・行政が一体となった防災対策を更に推進する必要がある。	気候変動により、自然災害が広域化、激甚化していることから、気候関連災害や自然災害に対する強靱性及び適応力を強化し、災害による死者や被災者数を大幅に減らし、経済損失を大幅に削減する取り組みが必要となる。

上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）

- ・災害時に被害を最小限に抑制できる体制として、防災行政無線（同報系）のデジタル化の整備を進めるとともに、避難場所等公衆無線LAN（Wi-Fi環境）の整備を引き続き進め、情報伝達機能の強化を図る。
- ・災害時に被害を最小限に抑制できる準備として、各種ハザードマップ等を周知するとともに、各避難場所に防災備蓄倉庫を設置し、避難所運営に必要な緊急資機材・食料など生活必需品の備蓄を計画的に進める。
- ・災害に備えて食料や飲料水などを備蓄していただくことを促すため、市政出前講座や各防災イベント等で災害に備えた日頃からの備えについて、啓発していく。
- ・SDGsの視点では、気候関連災害や自然災害に対する強靱性及び適応力確保のため、国土強靱化計画を策定する。

4-1-2

1 施策の概要

施策番号	4-1-2		担当部局	消防局
分野	防災・安全分野		担当課	消・総務課
政策	災害に強いまちづくりの推進			
施策	消防力の充実・強化及び火災予防			
施策の目指す状態	市民の防火意識が高く、消防・救急・救助体制の充実により市民の生命・財産が守られている。			

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
							○										○	○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート指標 環境・体制に関する評価①	%	(H28) 62.7	61.8	61.3	61.5			61.5	↗
R元年度実績値の理由	消防署所の配置と現場到着時間に対する肯定的意見が多く、日頃の広報及び消防団活動についても肯定されており、高い数値を維持している。年代別で65歳以上では、目標とされる現状値を超えている。								
アンケート指標 回答者自身の実践状況①	%	(H28) 37.6	34.5	33.6	34.8			34.3	↗
R元年度実績値の理由	1.2ポイント増加したが、「機会がない」「やっているかわからない、知らない」などの否定的意見が多く、特に20歳から39歳までの肯定的評価が低いため目標値に達していない。								
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
統計指標 出火率 (年)	人口1万人当たりの出火件数	(H27) 3.3	2.8	3.9	3.4				3.0以下
R元年度実績値の理由	予防課	火災件数の減少によるもので、特に原因の上位を占めるたき火による火災の件数が減少した。令和元年はたき火による火災が29件と昨年と比較し22件減少した。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<p>消防力の充実強化としては、救急ワークステーションの機能強化を進め、長野市民病院での本格運用を開始し、救急救命士の資格取得後の研修体制の充実を行い、救命率の向上と後遺症の軽減を目指す体制構築を図った。消防団員の個人装備品の配備及び消防団車両等の更新について概ね計画どおり配備した。(実績：雨衣2,580着75%、基準活動服1,008着29%、消防団車両更新3台、小型ポンプ3台)</p> <p>火災予防としては、火災原因8年連続トップのたき火による火災の減少を図るため、気象状況や過去のたき火による火災の発生状況を分析した結果を基に、消防車両による火災予防広報を実施した。また、ホームページや長野市防災情報ポータル等を活用しリアルタイムに広報活動を行った。</p>
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
増加する救急需要に対応して救命率の向上を図るため、質の高い救急サービスの提供と、市民に対する応急手当の普及啓発を行う必要がある。台風災害を踏まえて市民の防災意識が高まる中、地域防災力の向上を目指す必要がある。	人口減少・少子高齢社会においても、多発する大規模災害や増加する救急需要に対して、限られた人員と施設で、安定した消防力を確保する必要がある。効率的かつ効果的な消防体制について、調査及び研究を進める必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
質の高い救急サービスを提供するため、救急ワークステーションの拡充及び機能強化を図るとともに、計画的な救急救命士の採用と育成を行い、救急救命士の複数搭乗体制の構築を目指していく。市民に対する応急手当の普及啓発として、幅広い年代層への救命講習会の実施と予防救急の推進を行っていく。地域防災力の向上について、地域防災の要である消防団の機能強化として、消防団員の個人装備品の充実、及び組織機構について検討を行っていく。	

4-2-1

1 施策の概要

施策番号	4-2-1		
分野	防災・安全分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	安心して暮らせる安全社会の構築	担当課	地域活動支援課
施策	交通安全対策の推進		
施策の目指す状態	市民が交通事故の被害者・加害者になることなく、安全に安心して生活している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段		
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17		
			○				○										○		○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	交通マナーが良い地域である	%	(H28) 44.1	46.2	45.5	43.7			45.1	↗	
R元年度実績値の理由	交通ルールの遵守や正しい交通マナーの実践が未だ市民に徹底されていないため。										
回答者自身の実践状況①	自動車や自転車の交通マナーを意識して生活している	%	(H28) 90.4	86.7	87.8	88.1			87.5	→	
R元年度実績値の理由	全国的に危険運転が社会問題化されたこと等により、市民の交通安全意識が維持されているため。										
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
	交通事故件数(年)	交通事故件数	件	(H27) 1,701	1,471	1,306	1,114				1,250以下
	R元年度実績値の理由	地域活動支援課	子どもや高齢者の重大事故からくる市民の交通安全意識の醸成と世代に応じた交通安全教育や関係機関・団体と連携した啓発活動を継続的に実施しているため。								
高齢者の交通事故件数(年)	高齢者(65歳以上)の交通事故件数	件	(H27) 580	502	481	393				375以下	
R元年度実績値の理由	地域活動支援課	高齢ドライバーによる重大事故が社会問題化し、運転免許の自主返納など高齢者自らの交通安全意識が徐々に浸透してきたため。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 交通弱者(園児と小学生、高齢者)に重点を置いた交通安全教育を実施した。 令和元年度実績(派遣回数:136回、受講者数:のべ8,801人、うち園児・小学生・高齢者対象:約95%) 警察や交通安全関係団体及び地域と連携し街頭啓発活動を実施し、市民の交通安全意識の高揚を図った。 学校・警察・道路管理者・地域等と連携した通学路等における危険箇所の確認と関係機関への道路環境の改善及び交通規制の要望を実施した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 交通死亡事故全体に占める高齢者死亡事故の割合が約60%とここ数年横ばいで推移していること。 子どもの交通事故の発生原因として飛び出しの割合が高いこと。 	交通事故の約4割を交通弱者が占めており、持続可能な都市形成のために、継続的な啓発活動や交通安全教育が必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者事故を減少させるため、①交通安全教育の場をより多く提供する、②高齢者自身が参加・体験・実践型教育の実施、③運転に不安を感じた場合の免許返納の促進、④安全運転サポート車購入の補助制度の周知を実施していく。 園児や小学生を対象とした交通安全教育を継続して実施していく。 	

4-2-2

1 施策の概要

施策番号	4-2-2		
分野	防災・安全分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	安心して暮らせる安全社会の構築	担当課	地域活動支援課
施策	防犯対策の推進		
施策の目指す状態	市民の防犯意識が高く犯罪被害に遭うことなく、安全に安心して生活している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
							○											○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
環境・体制に関する評価①	地域で防犯に向けた取組が行われている	%	(H28) 41.8	44.5	42.1	38.7			41.8	↗
R元年度実績値の理由	地域での防犯活動が市民にあまり知られていないため。									
回答者自身の実践状況①	犯罪防止のため、声かけや見守り活動に参加している	%	(H28) 27.6	25.9	24.5	23.8			24.7	↗
R元年度実績値の理由	主に若年層に、身近な地域の防犯活動が広く浸透しておらず、活動に参加する機会がないため。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
刑法犯発生件数 (年)	刑法犯発生件数	件	(H27) 2,324	1,934	1,843	1,877				2,000未満
R元年度実績値の理由	地域活動支援課	防犯ボランティア等による自主防犯活動の実施や防犯灯の整備により、犯罪が起きにくい環境が徐々に進んでいるため。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯設置 夜間における歩行者の安全を確保するために、行政連絡区がLED防犯灯を設置及び維持管理する場合に係る経費の一部を助成した。 令和元年度は、223灯を新たに設置した。 自主防犯活動への支援 子どもや女性、高齢者の犯罪被害防止を含め、地域の防犯活動を担っている防犯ボランティアによる自主防犯活動への支援を行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> これからも防犯灯を維持していくために財政面での課題がある。 市民の防犯意識が依然として高まっていない。 	防犯灯において、一定の周期で灯具の大量更新が必要なことや、人口が減少していく中で、行政連絡区の維持管理負担が過度にならないようにすること。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯具の大量更新時期が到来することから、防犯灯の適正配置を促進することを含めた検討を行う。 多くの市民に自主防犯活動に関心をもってもらうための情報発信や身近な犯罪を情報提供し、市民1人1人の防犯意識を高めていく。 	

4-2-3

1 施策の概要

施策番号	4-2-3	
分野	防災・安全分野	担当部局
政策	安心して暮らせる安全社会の構築	担当課
施策	安全な消費生活の確保	
施策の目指す状態	市民の消費生活における健全な環境が確保され、安全で安心な暮らしを送っている。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
							○										○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値					目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3		
環境・体制に関する評価① 特殊詐欺などの消費生活に関する相談体制が整っている	%	(H28) 31.0	32.8	32.0	27.5			30.8	↑
R元年度実績値の理由 平成30年度に比べると実績値が下がっていることから、消費者センターの役割を更に広報するとともに、複雑・多様化する相談内容について専門的な知識を有する相談員の充実が必要と思われる。(R元年度相談員3名→R2年度相談員4名に増員予定)									
回答者自身の実践状況① 家族や友人と特殊詐欺の対策を話し合うなど、日頃から気をつけている	%	(H28) 60.9	55.7	54.5	58.9			56.4	↑
R元年度実績値の理由 特殊詐欺による被害がマスコミ等で盛んに報道されていることにより市民の関心が高まり、平成30年度より実績値が増加したと思われる。(意識調査でも前年度28位から19位に上昇)									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値					目標値 (R3)	
通信販売(インターネット等)に関する被害認知件数(年度)	件	(H27) 99	90	63	59			50以下	
R元年度実績値の理由 市民窓口課			相談員が、事業者を相手に粘り強く「あっせん・交渉」し被害軽減に努めていることから、認知件数が減少したと思われる。(R元年度：目標70)						
特殊詐欺認知件数(年)	件	(H27) 54	49	38	27			25以下	
R元年度実績値の理由 市民窓口課			ATMや電子マネーによる被害防止には、金融機関やコンビニ等関係機関の協力が欠かせない。「消費者への声掛け」を強化していることから、水際(店頭)での被害を阻止していると思われる。(県全体の阻止数：H30→544件、R1→363件)						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 悪質商法や特殊詐欺の被害を防止するため、高齢者と日常的に関わる民生委員やケアマネジャーの方々と情報を共有・周知を図り、各地域内での未然防止活動を協働で進めている。(民生委員やケアマネが関わった事案 H30→19件、R1→20件) 地域内の活動強化に向け、令和元年12月に改選された新任の民生委員に対して「見守り活動の必要性」等を説明するために各地区へ訪問し、啓発活動を実施している。(2地区実施済) 第一庁舎2階市民窓口課前待合スペースと1階市民交流スペースに設置されている「啓発モニター」に15秒のCMを流し、注意喚起を行っている。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
悪質商法や特殊詐欺は、常に新たな手口が発生し巧妙化しており、依然として騙される被害者が後を絶たない。	未然に防ぐための啓発と被害後の相談は本事業の両輪であり、そのための情報発信、相談員の充実、スキルアップ等が必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
広報やホームページ、ラジオ、有線放送等の広報媒体を有効に活用し、悪質商法や特殊詐欺の手口を幅広く周知するとともに、警察や防犯団体とのネットワーク強化を図る。また、各地区の住民自治協議会や公民館等での出前講座を積極的に行い、地域住民の口コミ等により、地道にすそ野を広げることが求められている。	

分野5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」(教育・文化分野)

政策1 未来を切り拓く人材の育成と環境の整備

施策1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実

施策2 子どもに応じた支援の充実

施策3 家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上

政策2 豊かな人生を送るための学習機会の提供

施策1 生涯学習環境の充実

施策2 学習成果を活かした地域づくりへの参加促進

政策3 魅力あふれる文化の創造と継承

施策1 多彩な文化芸術の創造と活動支援

施策2 文化の継承による魅力ある地域づくりの推進

政策4 スポーツを軸としたまちづくりの推進

施策1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進

施策2 スポーツを通じた交流拡大の推進

政策5 国際交流・多文化共生の推進

施策1 国際交流活動の推進

施策2 多文化共生の推進

1 施策の概要

施策番号	5-1-1	
分野	教育・文化分野	担当部局 教育委員会
政策	未来を切り拓く人材の育成と環境の整備	担当課 学校教育課
施策	乳幼児期から高等教育までの教育の充実	
施策の目指す状態	子どもが社会でたくましく生きていくために必要な学力・体力を身に付け、人間性豊かに成長している。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
				○			○											○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	子どもがたくましく生きていくために必要な学力・体力を身につける教育が行われている	%	(H28) 41.2	40.1	38.8	46.3				41.7	↗
R元年度実績値の理由	「小学校の教育体制が個々の成長を促す内容だと感じた。」「身体を使って遊べる場所が増えてきている。」等、すべての年齢区分において肯定的な回答割合が増加したため。										
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-				-	-
R元年度実績値の理由											
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
全国学力・学習状況調査における国語、算数、数学の平均正答率	・小学校6年生（国語、算数） ・中学校3年生（国語、数学） について、それぞれ ・A問題（主に知識・技能） ・B問題（主に活用、思考力・判断力・表現力） の平均正答率（全国を100とした指数） ・令和元年度からA問題、B問題の区分がなくなり、一体化された調査問題に変更されたため、小学校6年生（国語、算数）中学校3年生（国語、数学）について、それぞれの平均正答率（全国を100とした指数）	-	(H27) 小学生 国語A 101.0 国語B 101.2 算数A 100.1 算数B 103.6 中学生 国語A 99.2 国語B 97.4 数学A 97.2 数学B 95.7	小学生 国語A 102.0 国語B 101.6 算数A 101.7 算数B 102.0 中学生 国語A 100.9 国語B 98.5 数学A 97.4 数学B 97.3	小学生 国語A 103.2 国語B 101.1 算数A 99.7 算数B 100.6 中学生 国語A 99.9 国語B 99.2 数学A 97.9 数学B 95.8	小学生 国語 103.4 算数 100.6	中学生 国語 101.6 数学 100.3				小学生 国語 100以上 算数 100以上 中学生 国語 100以上 数学 100以上
R元年度実績値の理由	学校教育課	標準学力検査（NRT）等の諸調査の分析結果を生かした指導改善サイクルが中学校でも定着してきたことが一因と考えられる。									
全国体力・運動能力、運動習慣等調査において全国平均値を上回った種目数	・小学校5年生（8種目） ・中学校2年生（9種目） について、全国平均値を上回った種目数	種目	(H27) 小学生 男子 5 女子 5 中学生 男子 3 女子 4	小学生 男子 5 女子 4 中学生 男子 7 女子 4	小学生 男子 6 女子 2 中学生 男子 7 女子 4	小学生 男子 6 女子 5 中学生 男子 6 女子 4					小学生 男子 6 女子 6 中学生 男子 4 女子 5
R元年度実績値の理由	学校教育課	小学校女子では、反復横跳びや立ち幅跳びといった「すばやさ」に係る運動特性をもつ項目で向上が見られたため。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容（改善を行った内容を中心に記載）	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年4月に策定した「第二期しなのきプラン」に基づき、「教職員の力量向上」「確かな学力の育成」「基礎的な体力の育成」等を重点として学力、体力の向上を図った。 学力の向上については、標準学力検査（NRT）に基づく分析結果の活用、指導主事による学校訪問（22校）、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた教職員研修の充実等により、各校の指導改善サイクルがより効果的なものとなるよう支援した。 体力の向上については、運動意欲の向上や運動習慣の形成を図るための「長野市版運動サーキット普及事業」（モデル校4校、普及推進校7校）を実施した。また、小学校の体育授業の改善充実に向け、教職員を対象に「体育授業しなのきモデル」普及のための出前講座を17校で実施した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・学力の向上に係る課題としては、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくりを推進し、子どもたちの資質・能力を育む授業の実現を図っていく必要がある。 ・体力の向上に係る課題としては、運動好きな児童生徒が増えている一方で、運動の日常化や習慣化に結び付いていないことが挙げられている。幼児期から小学校低学年期における運動好きな子どもの増加、体育授業の改善、運動に親しむ環境の充実を一層図っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学力の向上については、すべての児童生徒が、適切かつ効果的な学習成果を得られるよう、個別最適化された学びの実現に向けた取組が必要である。 ・体力向上については、多様な特性をもつ児童生徒や運動に親しめていない児童生徒が日常的に運動できるような人的・物的な環境を整備する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・「学力」については、子どもたちの資質・能力を育むため、標準学力検査（NRT）等の分析や、指導改善サイクル研究校（3校）を含めた指導主事による学校訪問支援等により各校の「指導改善サイクル」の改善を支援する。 ・「体力」については、平成30年度から開始した「長野市版運動サーキット」の更なる推進（新規モデル校を4校、新規普及推進校を8校、クライミングウォール設置研究校2校）、「体育授業しなのきモデル」の普及を更に進める。 	

1 施策の概要

施策番号	5-1-2	
分野	教育・文化分野	担当部局
政策	未来を切り拓く人材の育成と環境の整備	担当課
施策	子どもに応じた支援の充実	
施策の目指す状態	不登校やいじめに悩む子ども、障害のある子ども、社会的援助を必要とする子どもなど、子どもに応じた適切な支援の下、安心して学習に取り組んでいる。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
○			○			○	○										○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	子ども一人ひとりが大切にされ、安心して学習に取り組める相談・支援体制が整っている	%	(H28) 41.0	40.9	40.2	42.5				41.2	↗
R元年度実績値の理由	前年より2.3ポイント増加した。30歳代以下の年代から「先生たちの配慮が行き届いている」等の肯定的意見が寄せられ、肯定的評価割合が高くなったため。										
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-				-	-
R元年度実績値の理由											
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
不登校児童・生徒の学校復帰率	不登校児童・生徒（年間の欠席30日以上）への指導の結果、登校するまたはできるようになった児童・生徒の割合	%	(H27) 小学生 47.4 中学生 35.3	小学生 46.7 中学生 39.6	小学生 48.2 中学生 38.1	小学生 38.1 中学生 38.6					毎年度、国の不登校児童・生徒の学校復帰率の数値を上回る
R元年度実績値の理由	学校教育課	小・中学校ともにH30年度の国の復帰率（小：26.7%、中：26.4%）を上回った。小学生では、前年度から減少したが、「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」（令和元年10月25日付）に基づき、「学校へ登校する」という結果のみを目標とせず、児童生徒の社会的自立へ向けた様々な選択肢を意識した結果と考える。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<p>各校に担当指導主事を「さっと学援隊」として派遣し、不登校やいじめなどの学校諸問題に対し未然防止・早期対応を行ってきた。</p> <p>登校支援については、状況に応じてスクールソーシャルワーカーを派遣し、保護者・教職員等に対する支援、外部機関等とのネットワーク構築を行った。</p> <p>いじめについては、市立全小・中学校において、各校の「いじめ防止等のための基本的な方針」の見直しを実施し、全校で組織的にいじめの早期発見、早期対応ができる体制を整備した。いじめ問題が起きた学校へ、弁護士や心理等の専門家である「長野市いじめ問題等調査員」を派遣し、早期解決に向けた支援を行った。</p> <p>一人一人の教育的ニーズを踏まえて教育支援委員会で433件を審議し、総合的な観点から就学判断を行い、それをもとに保護者と合意形成の上、最適な学びの場を整えた。また、窓口相談員による来所および電話相談を行い、安心して学習に取り組めるための相談体制を整えた。</p> <p>また、看護師資格を有する34名を含めた計155名の特別支援教育支援員を配置し、発達特性や医療的ケアのある児童生徒等への支援を継続的に行った。</p>
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<p>不登校児童生徒数は増加傾向であり、早期からの専門家を入れた支援により、未然防止を図る必要があるとともに、個々のニーズに合わせた学びの場の保証へ目を向けていくことが重要である。</p> <p>いじめの問題に対する教職員の意識向上により、各校での認知件数は増加しているが、適切な早期対応がより一層重要となっている。</p> <p>障害者差別解消法の施行やインクルーシブ教育の推進の流れの中で、様々な特性を持った児童生徒の市立小・中学校への就学が増えており、基礎的環境整備の充実が一層必要となっている。</p>	<p>SDGsの理念である「誰一人取り残さない」という視点を持ち、不登校やいじめに悩む子ども、障害のある子ども、社会的援助を必要とする子どもなど、一人一人の子どもに応じて、適切な支援にあたっていくことが一層必要となっている。</p>

上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）

学校で起こる様々な問題について、引き続き「さっと学援隊」を派遣し、解決に向けた支援を行う。

不登校の未然防止・早期発見と不登校の解消を図るため、外部機関が同席したスクリーニング会議や支援会議の実施を広げていく。また、学校復帰も大切だが、自立した児童生徒の育成を視点にした指標へ移行することも求められる。

いじめ問題については、引き続き、「いじめ防止対策推進法」に基づく組織的な対応について、校長会や研修等により教職員へ周知するとともに、いじめ事案が発生した学校には、必要に応じて「さっと学援隊」や弁護士や心理などの専門家である「いじめ問題等調査員」を派遣し早期解決に向けた支援を行う。

特別支援教育支援員を、各校の状況を考慮しながら効果的に配置するとともに、巡回相談員を派遣し、学校全体での指導・支援のあり方についての助言を行う。また、就学相談の審議件数が増える中、望ましい就学先を判断するために教育支援委員会での審議を適切に行うとともに、窓口相談員による来所及び電話相談を引き続き行う。

1 施策の概要

施策番号	5-1-3	
分野	教育・文化分野	担当部局 教育委員会
政策	未来を切り拓く人材の育成と環境の整備	担当課 家庭・地域学びの課
施策	家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上	
施策の目指す状態	家庭・地域・学校が相互連携により教育力を向上し、子どもの学びや育ちを支えている。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体			
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段			
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17			
				○			○											○		○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
環境・体制に関する評価①	家庭・地域・学校が連携して、子どもの学びや育ちを支えている	%	(H28) 49.7	51.4	49.4	53.4			51.4	↑
R元年度実績値の理由	小・中学校PTAを対象とした「家庭教育研修会」の実施や少年育成センターの地区巡回活動により、家庭教育の重要性や家庭・学校・地域が連携して子どもを見守り、育てる認識が高まり、実践されたと思われる。									
回答者自身の実践状況①	地域の子どもにあいさつや声かけをしている	%	(H28) 71.2	66.2	64.7	64.0			65.0	↑
R元年度実績値の理由	地域のつながりの希薄化や社会情勢の変化から、子どもへの声かけがためらわれることが減少の要因となっていると思われる。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
	家の人と学校での出来事について話をしている児童・生徒の割合	全国学力・学習状況調査結果 (全国を100とした指数)	-	(H27) 小学生 98.6 中学生 101.1	小学生 100.9 中学生 100.0	小学生 99.9 中学生 101.3				小学生 101.2 中学生 100.6
	R元年度実績値の理由	学校教育課	家庭における会話等、「家庭の7つの取組」の啓発等により家庭生活の充実が図られてきていると考えられる。							
住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合	全国学力・学習状況調査結果 (全国を100とした指数)	-	(H27) 小学生 129.4 中学生 118.8	小学生 135.6 中学生 114.3	小学生 159.8 中学生 120.0	小学生 128.1 中学生 120.0				小学生 131.7 中学生 120.6
R元年度実績値の理由	学校教育課	地域で子どもを育てようとする気運の高まりや生活科や総合的な学習の時間の充実が考えられる。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・全公民館の必須事業として、親子を対象に「親子学級」を実施し、保護者、地域の交流を図りながら、子どもの成長に関係のある内容の講座を実施した。 ・親の学びの機会として、全保健センターでの「7～8か月児健康教室」に併せて、「家庭の学び講座」を実施した。 ・少年育成センター職員が地区（住民自治協議会）を訪問し、あいさつを運動を含め地域で子どもを見守り、育てることの重要性を伝える巡回活動を行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
子どもと地域の関わりの希薄化が進んでいる。子育てに関する研修会・講座の開催を継続し、家庭、地域、学校が一体となって、子どもの学びや育ちを支えていく必要がある。	子どもたちを取り巻く環境の変化に対応し、家庭・地域・学校が連携を図りながら、一体となって子どもの成長を支え合う取組とする必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの成長を支えるためには地域の関わりが重要であり、引き続き地区（住民自治協議会）への巡回活動を通じて地区に協力依頼をしていく。 ・小・中学校PTA組織の会合において、「家庭教育力向上研修会」の開催を促進するとともに、住民自治協議会、公民館を通して地域と連携した家庭教育の啓発を図る。 ・家族の絆を深めるとともに家庭での教育の重要性を認識し、実践されるよう「家庭の学び講座」、「親子学級」の内容を見直しながら実施する。 	

1 施策の概要

施策番号	5-2-1	
分野	教育・文化分野	担当部局
政策	豊かな人生を送るための学習機会の提供	担当課
施策	生涯学習環境の充実	
施策の目指す状態	ライフステージに応じた学びの機会が提供され、多くの市民が学びを実践している。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
				○			○											○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	公民館などで、学びの機会が提供されている	%	(H28) 52.0	51.3	52.4	48.7				50.8	↗
R元年度実績値の理由	災害により実施する講座が減少したほか、開催する講座の情報が住民に広く伝わらなかったと思われる。										
回答者自身の実践状況①	公民館などで提供されている学びの場に参加している	%	(H28) 26.8	25.7	25.2	23.7				24.9	↗
R元年度実績値の理由	災害による影響のほか、女性や定年後も就業する人が増加しており、講座に参加する時間が取れない人が増加していると思われる。										
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
	若い世代を中心に構成される団体が市立公民館を利用した割合	%	(H28) 9.9	10.5	9.5	9.8					11.0
R元年度実績値の理由	家庭・地域学びの課	実績値は横ばいであり、若い世代の団体やサークルの利用が継続して行われていると思われる。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センター、市立公民館及び交流センターで個々に考え講座事業を実施していたものを、各施設が共通認識を持ち、課題等に取り組む「生涯学習推進員会議」を設置し、事業の充実を図るための調整・協議を行い、講座を実施した。 図書館、公民館及び少年科学センター等関係機関の協力による「親子わくわくフェスタ」を開催し、親子の学びを通して親子のふれあいの機会を提供するとともに、年間を通じて行う「親子学級」講座を紹介し、若い世代の参加を促した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
市民が学習、文化・スポーツ活動等を通じ、人生を豊かなものとするため、社会情勢の変化等に対応した講座を開催するとともに、多くの市民が参加するよう講座の周知方法を検討する必要がある。	少子・高齢化や高度情報化など社会の変化が激しい中で、講座等で学んだものが自己を高めるとともに、地域づくりにつながるよう生涯にわたり学びの機会を提供する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 講座修了後に行うアンケート結果等を基にニーズの把握に努め、現在の社会情勢から市民が求めている講座を企画・実施する。 生涯学習センターや市立公民館、交流センターで開催する講座等に関する情報を広く、わかりやすく提供し、新規参加の増加を図る。 	

1 施策の概要

施策番号	5-2-2	
分野	教育・文化分野	担当部局
政策	豊かな人生を送るための学習機会の提供	担当課
施策	学習成果を活かした地域づくりへの参加促進	
施策の目指す状態	市民が市立公民館などでの学びの成果を、地域づくりに活かしている。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体			
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段			
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17			
							○											○		○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	公民館などで、地域づくりに活かされる学びの機会が提供されている	%	(H28) 50.8	52.0	52.1	48.9				51.0	↗
R元年度実績値の理由	災害により講座の実施回数が減少したことや講座の目的の一つに地域づくりがあることを知らない人が増えたと思われる。										
回答者自身の実践状況①	公民館などで学んだことを地域づくりに活かしている	%	(H28) 19.2	18.1	15.6	14.6				16.1	↗
R元年度実績値の理由	講座を受講するに当たり、学んだことを地域づくりに反映する意識が希薄になっていると思われる。										
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
市立公民館の講座における地域住民が講師を務めた講座の割合	市立公民館の講座のうち、当該地区住民が講師を務めた講座の割合	%	(H28) 37.2	31.5	30.6	34.9					38.5
R元年度実績値の理由	家庭・地域学びの課	災害により講座全体数が落ち込む中、地域の住民が講師を務める講座が実施できたことによるものと思われる。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくりに生かせる講座の一つとして、受講者が地域の歴史や文化を学んだり、地域の実状や課題を知ることが目的とした「地域の学び講座」を企画し、全公民館、交流センターで実施した。 公民館を利用しやすい施設とし、住民自らが行う地域づくり活動を促進・活発化を図るため、市立公民館29館のうち4館を交流センターに移行した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
地域づくりに参加する人材を育成するため、地域づくりにつながる学習の機会をより多く設ける必要がある。	少子・高齢化や高度情報化など社会の変化が激しい中で、講座等で学んだものが自己を高めるとともに、地域づくりにつながるよう生涯にわたり学びの機会を提供する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 講座の目的として地域づくりがあることを受講者に意識付けを行うとともに、学びの成果を地域づくりに生かすことを促していく。 地区における課題等を把握し、地域づくりに実践しやすい講座内容を検討する。 	

1 施策の概要

施策番号	5-3-1		担当部局	文化スポーツ振興部
分野	教育・文化分野		担当課	文化芸術課
政策	魅力あふれる文化の創造と継承			
施策	多彩な文化芸術の創造と活動支援			
施策の 目指す状態	だれもが気軽に音楽、美術、演劇など文化芸術に親しんでいる。			

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
				○			○											○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	音楽、美術、演劇など文化芸術に気軽に親しめる環境が整っている	%	(H28) 40.7	39.6	40.6	40.7				40.3	↗
R元年度実績値の理由	概ね横ばいである。10代を除く全ての年代の方が整っていないと回答する傾向にある。										
回答者自身の実践状況①	音楽、美術、演劇など文化芸術に親しんでいる	%	(H28) 39.4	37.1	35.1	33.0				35.1	↗
R元年度実績値の理由	10代を除く全ての年代で親しんでいないとの回答が多く、関心がない、時間の余裕がないとの意見が多い。										
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
市有ホール施設の利用者数	長野市芸術館、東部文化ホール、松代文化ホール、勤労者女性会館しなのき、若里市民文化ホール、中条音楽堂の利用者数	人	(H27) 277,372	402,734	406,206	359,927					535,000
R元年度実績値の理由	文化芸術課	令和元年東日本台風災害により、催事等が中止されたため前年度を大きく下回った。東部文化ホールは、災害対応のため約2か月の休館。中条音楽堂は平成30年度をもって廃止。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 長野市芸術館は、指定管理者の一般財団法人長野市文化芸術財団と連携を図りながら、シーズンプログラム・プロデューサーによる季節に合わせたわかりやすい公演、市民と共に創り上げるプログラム（長野市芸術館プラス・フェスティバル、シニア演劇アカデミー）のほか、ロビーコンサートやランチタイムピアノコンサートなど、市民が文化芸術に気軽に親しむことができる事業に取り組んだ。 芸術文化振興基金を活用した文化芸術団体への助成金の交付をはじめ、表参道芸術音楽祭や街角アート&ミュージックの開催、小学6年生を対象とした劇団四季のミュージカル・こころの劇場の実施など、文化芸術活動の成果発表の機会や鑑賞の機会を提供した。 伝統芸能の次世代への継承と世代を超えた交流、地域への愛着とふるさと回帰を図るため、伝統芸能子どもフェスティバルを開催した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 財団主催事業の来場者を増加させること 芸術館の利用者数を増加させること 市民の日常の中に文化芸術に触れる機会が提供されること 	他分野、他機関との連携や民間事業者などとのタイアップも検討する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 芸術館で実施する財団の主催事業について、市民が参加しやすいプログラムの提供に向け、財団と連携を図る。 芸術館を発表の場、活動の場として利用環境の向上に努め、利用促進に努める。 表参道芸術音楽祭やアート&ミュージックの充実、野外彫刻の効果的な活用など、市民が文化芸術活動に気軽に親しむ機会の提供に努める。 	

1 施策の概要

施策番号	5-3-2	
分野	教育・文化分野	担当部局
政策	魅力あふれる文化の創造と継承	担当課
施策	文化の継承による魅力ある地域づくりの推進	
施策の目指す状態	指定文化財などが適切に保存・継承・活用され、魅力ある地域づくりにつながっている。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
							○										○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標 環境・体制に関する評価①	地域文化財が適切に保存・継承・活用されている	%	(H28) 51.0	51.0	48.8	52.8			50.9	↗
R元年度実績値の理由	肯定的な意見が若干(4.0%)増えた要因として、ノートルダム大聖堂などの火災が発生したことにより、防火・防災の意識が向上したことや文化芸術のイベント開催によるものと考えられる。									
アンケート指標 回答者自身の実践状況①	地域の伝統的な行事に参加している	%	(H28) 38.5	34.6	34.0	32.1			33.6	↗
R元年度実績値の理由	肯定的な意見が減少(Δ1.9%)の要因として、地域の行事について若い年齢層に知られていないことが考えられる。									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
統計指標 文化財保護活動参加者数	指定文化財の保護に当たっている市民団体の構成員で活動に参加した人数	人	(H27) 5,537	6,149	6,417	6,348				5,800
R元年度実績値の理由	文化財課	令和元年東日本台風の影響により、文化財保護活動ができなかった地域もあるため、昨年度と比較し69名減少した。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 文化財を地域資源として有効に活用しながら未来へと継承するため、文化財の保存整備事業に取り組んだ。主なものとして、重要文化財真田信之霊屋の保存整備や、重要文化財真田信重霊屋の防災施設整備を行った。 平成28年度に重要伝統的建造物群保存地区に選定された戸隠地区において、所有者等が実施する保存事業に対する補助金交付を継続することにより、伝統的建造物の滅失を防いだ。 文化財の所有者・管理者に文化財保護補助金を交付することにより、文化財の所有者・管理者の負担を軽減するとともに文化財の保護・管理に関する意識の向上を図った。 令和元年度は国庫補助金を活用し、日本体験プログラム開発事業(等の体験など)を開催し、ボランティア活動の推進及び人材育成を図った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
文化財を活用した魅力あるまちづくりのためには、市民等と目標を共有して連携の強化を図ることが不可欠である。	文化の継承による魅力ある地域づくりに際して、社会や環境の側面にも配慮し、文化財の保存・保全・活用に取り組む必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
歴史に育まれた貴重な文化財を有効に活用しながら継承するために、「歴史的風致維持向上計画」等の文化財を活かしたまちづくりや、地域活性化の取り組みを推進していく。そのために、文化財担当部局のみならず、商工観光・まちづくり等の関係部局と連携する体制を整えていく。更には市民と行政が協働し文化財を保存・活用する体制を整えるため、人材育成や人の確保などに取り組んでいく。	

1 施策の概要

施策番号	5-4-1		
分野	教育・文化分野	担当部局	文化スポーツ振興部
政策	スポーツを軸としたまちづくりの推進	担当課	スポーツ課
施策	だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進		
施策の目指す状態	気軽にスポーツや運動に親しめる環境が整い、市民が自分に合ったスポーツや運動を楽しんでいる。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
			○			○	○										○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
環境・体制に関する評価①	スポーツや運動を気軽にできる環境が整っている	%	(H28) 54.8	52.5	51.8	53.3			52.5	↗
R元年度実績値の理由	前年度と比較し、全年代で肯定意見が増加している。									
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-			-	-
R元年度実績値の理由										
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
スポーツ実施率	成人が週1回以上スポーツや運動を実施した割合	%	(H27) 59.1	55.9	56.1	59.9				65.0
R元年度実績値の理由	スポーツ課	30～59歳の実施率が低いが、60歳以上の実施率が高く、全体的に前年より高まっている。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命延伸の新規事業として、保健福祉部との連携により「NAGANO体力健康チェックキャラバン」を実施。4回の開催を予定していたが、台風災害の影響で2回の実施となったが、246人が参加。健康寿命延伸に繋がるスポーツ活動への動機づけが促進した。 新規事業の「スポーツ大使活用事業」として、岡崎朋美さんを「ながのご縁スポーツ大使」に任命し、スポーツ大使と一緒に参加する新たなスポーツイベント「信州松代ロゲイニング」を実施。市内外、ファミリー層など120人が参加し、スポーツの動機づけが促進した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命延伸を図るため、高齢者の継続的なスポーツ活動の実施 若年～勤労世代の継続的なスポーツの習慣化 	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障費の抑制等、健康寿命の延伸につながる活動が必要 事業効果を見極める必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 健康スポーツ教室等、身近で手軽にできるスポーツイベント等を開催し、継続したスポーツ活動につなげていく。 スポーツフェスティバルの実施など、子どもの頃からのスポーツのきっかけづくりを行う。 NAGANO体力・健康チェックキャラバンの実施により、引き続き中高年の健康に関する認識を促し、継続したスポーツ活動につなげていく。また、スポーツ大使を活用し、市民へのスポーツの動機づけを行う。 事業効果を見極め、事業の実施につなげていく。 	

1 施策の概要

施策番号	5-4-2		
分野	教育・文化分野	担当部局	文化スポーツ振興部
政策	スポーツを軸としたまちづくりの推進	担当課	スポーツ課
施策	スポーツを通じた交流拡大の推進		
施策の目指す状態	多くの市民が市内のスポーツ施設で観戦し、スポーツを通じた交流人口が拡大している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
							○						○				○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート指標 環境・体制に関する評価①	%	(H28) 35.1	36.7	37.7	39.6			38.0	↗
R元年度実績値の理由	前年度と比較し、全年代で肯定意見が増加している。								
アンケート指標 回答者自身の実践状況①	%	(H28) 22.8	19.7	20.8	19.5			20.0	↗
R元年度実績値の理由	前年度と比較し、肯定的意見について10歳代が12.9ポイントと大きく増加したが、20歳代が-7.7ポイント、50歳代が-6.2ポイントと大きく減少している。								
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	備考	
統計指標 南長野運動公園総合球技場入場者数	人	(H27) 171,228	154,669	116,948	73,359				251,500
R元年度実績値の理由	スポーツ課	AC長野パルセイロの成績不振及び台風災害の影響により土日開催の試合が平日開催に振り替えられたことにより入場者数が減少している。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピックコンサートを実施した。 ・デンマーク水泳チームの事前合宿受入れを実施した。 ・全国中学校スケート大会（平成19年度から15年間長野市で連続開催）を実施した。 ・北信越大会以上の大規模大会（10大会）が開催され、開催に際しスポーツ施設の利用調整を行った。 ・ワールドカップバレーボール大会をホワイトリングで開催した。 ・AC長野パルセイロ、ボアルース長野と連携し、ホームタウン意識の醸成を図る事業を行った。 ・信州ブレイブウォリアーズのホームアリーナとしてホワイトリングに受入れ、ホームタウンとして支援・協力をした。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・国際大会や全国大会等を継続的に誘致開催していく。 ・プロスポーツなど、見るスポーツ、支えるスポーツを定着・拡大する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツにより交流人口の拡大及び地域経済を活性化させる。 ・スポーツの大規模大会等開催に伴う経済波及効果とオリンピックムーブメントの効果を検証する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・国際大会や全国大会等の誘致開催に向け、競技団体や主催団体と情報共有や働きかけを行う。 ・プロスポーツや競技大会の観戦の魅力や大会情報を発信し、市民の観戦につなげる。 ・スポーツの大規模大会等開催に伴う経済波及効果とオリンピックムーブメントの効果を検証し、オリンピック、パラリンピック開催都市としてオリンピック、パラリンピックムーブメントを推進する。 	

1 施策の概要

施策番号	5-5-1		担当部局	商工観光部
分野	教育・文化分野		担当課	観光振興課
政策	国際交流・多文化共生の推進			
施策	国際交流活動の推進			
施策の目指す状態	多くの市民が国際交流に関心を持ち、国際交流事業に参加し、活動に関わっている。			

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
				○			○										

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標 環境・体制に関する評価①	国際交流が盛んに行われている	%	(H28) 12.6	14.3	15.4	17.4			15.7	↗
R元年度実績値の理由	姉妹都市、友好都市との交流事業の実施や、国際交流員の講座等への派遣実績を伸ばすことができた。また、SNS等を通じて、国際交流に関する情報の周知ができたため。									
アンケート指標 回答者自身の実践状況①	国際交流イベントに参加している	%	(H28) 5.2	4.8	3.9	3.7			4.1	↗
R元年度実績値の理由	東日本台風災害の影響により、当課が実施する国際交流イベントの一つである「ワールドフェスタ」が中止となったものの、国際交流団体等によるイベントは継続的に行われている。									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	備考		
統計指標 国際交流事業件数	市の国際交流事業補助金を活用し、市民団体が主催した国際交流イベントや留学生との交流事業などの件数	件	(H27) 7	9	12	10				13
R元年度実績値の理由	観光振興課	東日本台風災害の影響により、事業件数は前年と比較して減少したが、市民団体等が積極的に交流事業を実施した。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市・友好都市交流事業などの中学生、高校生を中心とした相互交流による国際交流活動を推進した。 ・姉妹都市・友好都市との交流事業等の情報を広く発信するとともに、国際交流コーナーの運営や国際交流員(CIR)の派遣、国際交流イベントの開催など、市民を対象とした国際交流の場や機会を設け、国際交流活動を促進した。 ・国際交流団体などが実施した国際交流事業に補助金を交付し、活動を支援した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
市民の国際感覚の醸成や、国際交流の重要性への理解を深めるため、多くの市民が様々な分野で交流事業に関わる機会を増やす必要がある。	次世代を担う青少年の国際的な資質を高めることに大きく貢献していることから、多くの青年が国際交流事業に携わることのできる内容で実施する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流団体情報交換会などの機会において、積極的な補助金活用の周知や情報交換を行い、国際交流事業の増進を図る。 ・国際交流事業実施にあたっては、交流内容や対象者等を見直すことで、多くの市民が参加しやすい環境づくりを行う。 	

1 施策の概要

施策番号	5-5-2	
分野	教育・文化分野	担当部局 商工観光部
政策	国際交流・多文化共生の推進	担当課 観光振興課
施策	多文化共生の推進	
施策の目指す状態	文化や習慣などが異なる外国人にとっても、暮らしやすい環境が整っている。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
○			○			○	○										○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-				-	-
R元年度実績値の理由											
回答者自身の実践状況①	外国の文化や習慣を理解しようと努めている	%	(H28) 31.0	32.5	29.3	27.7				29.8	↗
R元年度実績値の理由	国際交流イベントの多くが、台風19号災害により中止及び開催規模を縮小したため、前年に比べて割合が減少したと考えられるが、市民の3割程度には異文化理解が定着してきている。										
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
	国際交流コーナーの利用者数	国際交流コーナーで開催している日本語教室の受講者、母語相談やイベントなどで訪れた人数	人	(H27) 8,909	9,416	9,783	8,098				9,200
	R元年度実績値の理由	観光振興課	台風19号災害により国際交流イベントが中止になったことによるもの。また、新型コロナウイルスの影響によって、日本語講座等の受講者数が減少したため。								
SNSのフォロワー数	長野市国際交流フェイスブック等のSNSに対してフォローしている数	人	(H27) 449	660	726	796				800	
R元年度実績値の理由	観光振興課	イベントや観光に関する情報を積極的に発信したため、フォロワー数が増加した。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・デンマークフェアを中心に、各種イベントで積極的にホストタウン相手国の情報発信を行った。 ・市内に転入した外国籍住民に対し、積極的に外国語版生活情報誌「Living in NAGANO」の提供を行った。 ・長野市国際交流Facebook等で、積極的にイベントなどの情報提供を行った。 ・外国籍住民に対する案内・相談を積極的に行うため、国の補助金を積極的に活用し、国際交流コーナーを外国人向けの「一元相談窓口」として整備した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
国際交流コーナーについて、外国籍住民に対する生活・学習支援の窓口としての機能を強化し、多文化共生施策の中心として運営を継続する。	外国籍住民が暮らしやすい環境を整えるとともに、子供が学習の機会を失わないよう、積極的に支援を行う必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流コーナーの利用者を対象に、今後必要とする支援のニーズを調査し、より多くの人が利用できるような事業内容を見直す。 ・外国籍住民の国籍別の構成比が大きく変化していることから、現状に合わせた支援体制を整える。 ・将来的に外国籍住民を支援できる人材を長野県と連携して育成する。 	

分野6 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」(産業・経済分野)

政策1 魅力を活かした観光の振興

施策1 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進

施策2 インバウンドの推進

施策3 コンベンションの誘致推進

政策2 活力ある農林業の振興

施策1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進

施策2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進

施策3 森林の保全と資源の活用促進

政策3 特色を活かした商工業の振興

施策1 商工業の強化と環境整備の促進

施策2 地域の特性が光る商工業の推進

施策3 新たな活力につながる産業の創出

政策4 安定した就労の促進

施策1 就労の促進と多様な働き方の支援

施策2 勤労者福祉の推進

1 施策の概要

施策番号	6-1-1		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	魅力を活かした観光の振興	担当課	観光振興課
施策	豊富な観光資源等を活かした観光交流促進		
施策の目指す状態	豊富な観光資源を活かし、観光客でにぎわい観光消費額が増加している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済			全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
							○						○				○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	長野市は、魅力的な観光都市である	%	(H28) 66.4	64.7	60.3	63.7			62.9	↗
R元年度実績値の理由	関係団体と連携しながら、様々な広報媒体を活用して効果的に観光宣伝を実施した結果、肯定的評価割合が3.4%増加し、否定的評価割合が3%減少したため。									
回答者自身の実践状況①	知人や友人などに地域の魅力を伝えている	%	(H28) 36.4	35.8	32.3	30.9			33.0	↗
R元年度実績値の理由	地域の隠れた魅力を掘り起こし、積極的に情報発信したが、目玉となる大型観光キャンペーンの開催がなく、積極的に魅力を伝える動機づけに結びつかなかったもの。									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
市内観光宿泊者数 (年)	万人泊	(H27年御開帳開催時) 160	H29	H30	R1	R2	R3	備考	176	
		(H23~26年御開帳非開催時の平) 140	161	153	算定中				151	
R元年度実績値の理由	観光振興課	令和元年度分は令和2年9月頃集計予定								
観光消費額	一人当たりの観光消費額の推計	円	(H27) 13,017	13,866	10,415	11,693			14,300	
R元年度実績値の理由	観光振興課	前年度からは持ち直しているものの、台風災害の影響があったためか、基準値には届かなかった。								
観光入込客数	市内の主な観光地 (11箇所) への入込客数の総計	万人	(H27年御開帳開催時) 1,701	1,101	1,073	1,038			1,790	
		(H23~26年御開帳非開催時の平) 1,002							1,040	
R元年度実績値の理由	観光振興課	台風19号により10~12月の観光地利用客数が減少したため。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)ながの観光コンベンションビューローやJR等と連携し街歩き観光の促進を図ったほか、観光振興計画に基づく『ながの「四季の彩り」キャンペーン実行委員会』による新たな観光コンテンツの開発に努め、各観光協会や広域観光推進団体等とともに県内外での積極的なプロモーション活動を実施した。 ・観光施設の利用者増加につながる適切な管理・運営に取り組んだ。なお、飯綱スキー場については、令和元年度をもって廃止した。
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
本市へ訪れたいくなる施策の展開や多様なニーズを持つ観光客の消費行動を促進させる必要がある。	観光客の消費行動が活発になることにより、地域経済、社会の活性化を図り、持続可能な観光都市となるような取り組みを実施していく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
様々な分野と連携することにより、新たな観光コンテンツの開発や、継続的・効果的な観光情報発信を実施する。	

1 施策の概要

施策番号	6-1-2		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	魅力を活かした観光の振興	担当課	観光振興課
施策	インバウンドの推進		
施策の目指す状態	外国人観光客誘客に向けた効果的な情報を発信し、充実した受入環境の下で外国人観光客が快適に滞在している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
							○						○	○			○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	長野市は、魅力的な観光都市である(再掲:6-1-1)	%	(H28) 66.4	64.7	60.3	63.7			62.9	↗
R元年度実績値の理由	本市の魅力を機を逃さず積極的に情報発信したこと、また、関係団体と連携した観光宣伝を継続的に実施していることによるもの。									
回答者自身の実践状況①	困っている外国人観光客を見かけた時、なるべく手助けするよう心がけている	%	(H28) 34.2	39.1	33.9	32.8			35.3	↗
R元年度実績値の理由	特にシニア世代では、コミュニケーションの点で外国人観光客の手助けに躊躇する人もいる。年により多少の増減はあるが、約3割の市民に、外国人観光客に対する「おもてなし」の意識が浸透している。									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	備考		
市内外国人宿泊者数(年)	観光庁「宿泊旅行統計調査」に基づく外国人の市内宿泊者数の推計	人泊	(H27) 59,206	86,382	107,081	算定中(9月)				71,000
R元年度実績値の理由	観光振興課	外国人宿泊者数の実績において、台湾が約2割で一番多く、継続的な誘客プロモーションの効果により、増加傾向が継続している。その他アジア圏では、タイ、シンガポール、マレーシア、ベトナム等が、欧州では、ドイツ、イタリア等で、外国人旅行者が増加しているため。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<p>平成30年度からはじめ、令和元年度で2回目となる外国人観光客を積極的に誘客するためのイベント「NAGANO DESIGN WEEK 善光寺表参道イルミネーション」を実施した。実施にあたっては、国(内閣府)から地方創生交付金の交付を受けて実施している。</p> <p>また、国内外での旅行博覧会展出や外国人ライターの招請事業などのプロモーション活動を実施するとともに、訪問時・滞在時に快適な観光をしていただけるよう、Wi-Fiをはじめ受入れ環境の整備や、市内事業者への外国人観光客受け入れを支援する取り組みを行った。</p>
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
外国人旅行者宿泊者数は、昨年度を上回り過去最高を記録した。今後は新型コロナウイルスの世界的な拡大の影響により、訪日外国人観光客数が激減すると考えられる。	人口減少等により国内旅行者の減少が見込まれるなか、インバウンド需要を取り込むことで交流人口の増加を図り、市内の経済を喚起させる必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、外国人旅行者の興味をひく魅力的な企画の実施や効果的なプロモーション、受入環境の整備により来訪を促していく。その来訪者に対し、アンケート調査等を実施して長野市固有の課題の抽出を図ることなどにより、PDCAサイクルを確立し、課題抽出と改善を積み重ねる体制とする必要がある。	

1 施策の概要

施策番号	6-1-3	
分野	産業・経済分野	担当部局
政策	魅力を活かした観光の振興	担当課
施策	コンベンションの誘致推進	
施策の 目指す状態	多様なコンベンションが開催され、参加者でにぎわっている。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
							○						○				○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート指標 環境・体制に関する評価①	%	(H28) 52.6	45.2	46.4	47.0			46.2	↗
R元年度実績値の理由	令和元年度も全国規模の大型コンベンションの開催が少なかったため、前年度とほぼ同様の数値となったもの。								
回答者自身の実践状況①	-	(H28) -	-	-	-			-	-
R元年度実績値の理由									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
統計指標 コンベンションの参加者数	人	(H27) 115,537	106,513	113,702	108,061				120,000
R元年度実績値の理由	観光振興課	台風19号及び新型コロナウイルス感染症によりコンベンションが中止となったため、減少したもの。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 大規模コンベンションの開催は、開催地の持ち回り等の要因により、年度による開催のバラつきが生じるため、比較的開催地決定に関するハードルが低い、中小コンベンションに的を絞った誘致活動を行った。 コンベンション支援については、JR長野駅にあるデジタルサイネージ等を活用した開催告知・シャトルバスやエクスカーションバスの支援・市内の観光情報や飲食に関するガイドブックの配布等を通じ、滞在時間の延長と経済波及効果の増加に努めた。 コンベンションに関する各種ガイドブックや専用サイトの情報を適宜最新なものに更新した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
住民がにぎわいを感じるまちにするためには、(公財)ながの観光コンベンションビューローや各観光協会との連携を更に強化し、多くのコンベンションを誘致し、参加者が大会前後も出来るだけ長く市内に滞在していただくことで、地域経済への波及を高める必要がある。	多くのコンベンションを誘致し、賑わいを創出することにより、持続可能な地域経済と社会を活性化を図るために、統合的な取り組みを実施していく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 市内や外郭団体に対して、コンベンションの開催予定に関する調査を行い、その回答をもとに、(公財)ながの観光コンベンションビューローと連携してコンベンション開催に向けた分野横断型の誘致活動を行う。 観光振興計画に基づき、オリンピック関連施設や美術館等を積極的に活用し、国内外の各種コンベンションやスポーツ大会、イベント等の誘致を推進し、本市への誘客とにぎわいの創出につなげる。 	

1 施策の概要

施策番号	6-2-1	
分野	産業・経済分野	担当部局
政策	活力ある農林業の振興	担当課
施策	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進	
施策の目指す状態	農地が有効に利用され、専業農家のほか多様な担い手が農業に取り組んでいる。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
		○					○						○	○	○		○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	野菜や果物づくりをしている人が増えている	%	(H28) 47.5	45.0	40.4	41.8			42.4	↗
R元年度実績値の理由	肯定的回答の割合は50才以上の4年区分で実績値を上回るが、年代が若くなるにつれて下がる傾向にある。評価保留割合が毎年15%近くあり、若い世代の身近に耕作者が少ないため実感が得にくいと思われる。									
回答者自身の実践状況①	野菜や果物づくりなどを楽しんでいる	%	(H28) 44.0	47.0	41.7	40.8			43.2	↗
R元年度実績値の理由	肯定的回答の割合は市街地地域で4割弱の一方、中山間地域では6割を超える。年代別には60才以上の3年区分で実績値を上回るが、年代が若くなるにつれて低下する。主な否定的意見では、土地、時間がないといった意見が目立つ一方、将来はやってみたいとの意見もあった。									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
新規就農者数	人	(H27) 118 (H23~27の累計)	36	51	43					備考
R元年度実績値の理由	農業政策課	農業次世代人材投資事業、親元就農者支援事業などで就農を支援することにより、一定の新規就農者を確保できている。								
農地の利用権設定面積	ha	(H27) 667.3	750.1	773.2	831.6					893
R元年度実績値の理由	農業政策課	長野市農業公社において、担い手を中心に農地の集積・集約を進めているため、着実に利用権設定面積が増加している。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域において農業者が話し合い、地域農業のあり方を決定する「人・農地プラン」を実効性のあるものとするため、実質化の要件であるアンケート調査を30地区（古里、長沼、豊野地区除く）で実施し、うち1地区の「人・農地プラン」をモデル作成してプランの担い手に位置付けられた経営体に農地の集約を進めた。 ・就農希望者への相談支援、新規就農者への研修資金・営農資金の助成による支援を進めるとともに親元就農者支援事業により地域の中心的な農業の担い手である認定農業者の子弟の就農促進を行った。 ・農業研修センターにおいて、農業に携わりたい人や企業をサポートし、多様な人材を新たな担い手として育成するため、研修コースごと野菜栽培の技術指導等を行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・「人・農地プラン」の作成済み地区での実質化及び、未作成地区での新規作成の推進 ・新規就農者及び認定農業者の確保育成 ・農業の多様な担い手の確保育成 	持続可能な食料生産システムの確保に向け、次世代を担う就農者の確保育成と担い手への農地の集積・集約による荒廃農地の発生抑制
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・農業の担い手の掘り起しや農地の出し手を把握し、長野市農業公社との連携により、一層の農地流動化を推進する。 ・新規就農者及び認定農業者へ補助金などの支援制度の周知と栽培技術支援などのフォローアップを行う。 ・農業研修センターでの技術研修を充実する。 	

1 施策の概要

施策番号	6-2-2	
分野	産業・経済分野	担当部局
政策	活力ある農林業の振興	担当課
施策	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	
施策の目指す状態	りんご、もも、ぶどうなどの高品質で安全・安心なおいしい農産物が生産され、高い評価を得ている。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済			全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
		○					○											

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	りんご、もも、ぶどうなどの、おいしい農産物が生産されている地域である	%	(H28) 87.8	86.4	85.7	88.6				86.9	→
R元年度実績値の理由	実績値は前年度より2.9ポイント増加した。高付価値化された品種（シャインマスカット、ナガノパープル等）の供給拡大が背景にあると考えられる。										
回答者自身の実践状況①	地元産の農産物を意識的に買うように心がけている	%	(H28) 80.9	77.3	75.9	76.2				76.5	→
R元年度実績値の理由	40才以上の5年代区分においては地産地消の意識は高いが、30歳未満の世代においては価格重視の方向性を求める傾向から肯定的評価割合が低い。										
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
	果樹の新品種・新技術導入による栽培面積	りんご新わい化、ぶどう新品種の栽培面積推計値	ha	(H27) 68.3	86.1	95.9	集計中				106
	R元年度実績値の理由	農業政策課	果樹の新品種・新技術の導入に対する補助金交付を継続性していることから栽培面積は増加していると推測できる。								
果樹農業生産額	りんご、もも、ぶどう等の果樹生産額の推計値	億円	(H28) 92.7	90.2	92.0	集計中				104	
R元年度実績値の理由	農業政策課	令和元年東日本台風による災害の影響を受け、果樹生産額が減少すると推測できる。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・農作業の省力化及び多収化を図るために、りんごの「新わい化栽培」の導入を支援した。 ・高収入が見込まれるシャインマスカット等のぶどうの栽培面積が増加するよう、ぶどう新品種推進や振興果樹等苗木導入等に係る補助金を交付した。 ・地域奨励作物（小麦・大豆・そば・枝豆）に対し補助金を交付し、生産量を増やすとともに地産地消を推進した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・農業の省力化（後継者不足、農業従事者の高齢化の進行により） ・本市農業の主体である果樹の生産性向上及び高付加価値 ・市内農産物の高付価値化と地産地消の推進 ・農地の遊休荒廃化防止及び中山間地域農業の振興 	<p>生産活動のイノベーションを支援するため、新品種・新栽培技術の導入を促すとともに、スマート農業の取り組みを進める。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・りんごの新わい化の導入による省力化及び、ぶどう等の新新種の苗木の導入等による生産性の向上。 ・地産地消の推進のために地産地消協力店の拡大や消費地でのPR活動の実施、市内農産物の普及促進と高付価値化の推進。 ・農地の有休荒廃化、中山間地農業の振興のため、奨励作物（小麦・大豆・そば・枝豆）に対して補助金交付の継続。 	

1 施策の概要

施策番号	6-2-3	
分野	産業・経済分野	担当部局
政策	活力ある農林業の振興	担当課
施策	森林の保全と資源の活用促進	
施策の目指す状態	森林が守り育てられ、森林資源が有効に活用されている。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
							○		○			○	○	○	○		○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	森林が整備されている地域である	%	(H28) 41.1	36.6	34.8	38.8				36.7	→
R元年度実績値の理由	森林整備は単年度で結果が表れるものではなく評価自体もしにくいいため、アンケート回答者の違いによる主観の差が評価に影響していると思われる。長期的な評価が向上するよう継続的な事業実施に努めた。										
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-				-	-
R元年度実績値の理由											
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
木材生産量	国・県への木材生産補助申請実績	m ³	(H27) 8,168	9,345	13,783	6,867					17,500
R元年度実績値の理由	森林農地整備課	東日本台風災害により、木材市場の受け入れが不可能となり生産量が減少したため。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<p>国・県の間伐事業の補助対象が、切捨て間伐（育てる間伐）主体から搬出間伐（利用間伐（一部切捨てを含む））主体へ移行し、林業事業者等による補助事業の活用のための計画作成支援を積極的に行い木材生産量も順調に推移してきたが、昨年東日本台風災害で穂保にある森林組合連合会の木材市場施設が被害を受け、木材の出荷が出来ない状況となったため、林業事業者の事業見直しにより生産量が大幅に減少した。</p>
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
国産材の価格低迷、森林所有者の高齢化、林業の担い手の減少等により、手入れの遅れた森林が増加している。	再生可能な木材資源の有効活用推進するため、森林の適切な森林経営管理が必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<p>林業事業者と連携して森林経営計画策定を進め、森林の集約化、林道等の路網整備による搬出間伐の推進により木材生産量の増加を図るとともに、地元住民等による森林整備活動に対する支援を行っていく。</p> <p>また、令和元年度から施行された森林経営管理制度「新たな森林管理システム」は、森林所有者による管理が不可能な森林について、意欲と能力のある林業経営体による森林整備のほか、市町村が積極的に関与した森林整備が可能になる制度であり、この制度の運用を積極的に進めていく。</p>	

1 施策の概要

施策番号	6-3-1		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	特色を活かした商工業の振興	担当課	商工労働課
施策	商工業の強化と環境整備の促進		
施策の目指す状態	足腰の強い工業生産や商業活動が展開され、地域外からの利益が取り込まれている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済			全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
							○						○	○			○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	活力のある企業が多い地域である	%	(H28) 22.8	21.7	23.5	24.9			23.4	↗
R元年度実績値の理由	犀南、市街地周辺、松代・若穂地区で前年に比べて肯定的な回答が増加したため。									
環境・体制に関する評価②	市内に个性的で魅力的なお店が増えている	%	(H28) 30.7	30.7	31.7	34.1			32.2	↗
R元年度実績値の理由	20代以下と60代で肯定的回答が増加したため。									
回答者自身の実践状況①	地元のお店で買い物をするように心がけている	%	(H28) 79.6	77.7	76.3	76.4			76.8	→
R元年度実績値の理由	前年と同様の傾向である。									

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	備考		
製造品出荷額等 (年)	経済センサスまたは工業統計調査による従業者4人以上の事業所の出荷額	億円	(H26) 4,388	5,506	5,661	算定中				4,575
R元年度実績値の理由	商工労働課	令和元年の実績値は令和3年2月頃公開予定。はん用機械、金属製品製造業で前年を上回っている。								
商品販売額 (小売業) (年)	経済センサスまたは商業統計調査による小売業の販売額	億円	(H26) 4,290	-	R3年3月公開予定					4,290
R元年度実績値の理由	商工労働課	平成30年の実績値は令和3年3月頃公開予定。商品販売額に係る統計は隔年で実施されており、平成28年の実績値は4,935億円となっている。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街環境整備事業補助金 (防犯カメラ設置R1→1件) ・街路灯等維持管理事業 (R1→1件) ・商店街電灯料助成事業 (R1→53件) ・企業の人材育成については、長野市ものづくり産業中小企業者等育成事業により製造業等の経営力、技術力等の向上を図っている。制度PRを強化したところ、様々な業種から利用された。 ・ものづくり支援センターに配置したインキュベーションマネージャー及び産学連携コーディネーターが積極的に企業を訪問するなどして、企業の研究開発に対する補助金の活用を促すとともに国の開発補助金の申請の相談に乗るなど起業支援を行っている。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・商業活動が将来に渡って持続していくために、事業者の経営基盤の強化、地域に密着した商業環境を整備していく必要がある。 ・産学官連携によるインキュベーション施設として設置されたものづくり支援センターだが、信州大学工学部に同型の施設が新設されたり、企業が独自に研究開発するしくみが整ってきた中で、今まで以上に有効活用できるような運営方法等を見直す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラの設置にあたっては、個人情報の保護に十分留意する必要がある。 ・ものづくり支援センターについては、多様化するニーズに対応していく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の商店街団体については、今後は老朽化しつつある街路灯維持管理に対する支援や、街の防犯、安全のためのニーズが増えていくと考えられ、継続的な支援を行っていく。 ・ものづくり支援センターについて、スタッフを含めた施設運営に民間のノウハウを導入するなど、施設の有効利用策を検討していく。 	

1 施策の概要

施策番号	6-3-2		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	特色を活かした商工業の振興	担当課	商工労働課
施策	地域の特性が光る商工業の推進		
施策の目指す状態	中心市街地、中山間地域などの地域ごとにある様々な特色を活かし、商工業に活気があり、まちがにぎわうとともに、新製品・新技術が開発され、企業活動が活性化している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	8	9	11	12	17	
							○						○	○		○	○

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値(R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	活力のある企業が多い地域である(再掲:6-3-1)	%	(H28) 22.8	21.7	23.5	24.9			23.4	↗
	R元年度実績値の理由	犀南、市街地周辺、松代・若穂地区で前年に比べて肯定的な回答が増加したため。									
	環境・体制に関する評価②	市内に个性的で魅力的なお店が増えている(再掲:6-3-1)	%	(H28) 30.7	30.7	31.7	34.1			32.2	↗
	R元年度実績値の理由	20代以下と60代で肯定的な回答が増加したため。									
	回答者自身の実践状況①	地元のお店で買い物をするように心がけている(再掲:6-3-1)	%	(H28) 79.6	77.7	76.3	76.4			76.8	→
R元年度実績値の理由	前年と同様の傾向である。										
統計指標	製造品出荷額等(年)(再掲:6-3-1)	経済センサスまたは工業統計調査による従業者4人以上の事業所の出荷額	億円	(H26) 4,388	5,506	5,661	算定中				4,575
	R元年度実績値の理由	商工労働課	令和元年の実績値は令和3年2月頃公開予定。はん用機械、金属製品製造業で前年を上回っている。								
	商品販売額(小売業)(年)(再掲:6-3-1)	経済センサスまたは商業統計調査による小売業の販売額	億円	(H26) 4,290	-	R3年3月公開予定					4,290
	R元年度実績値の理由	商工労働課	平成30年の実績値は令和3年3月頃公開予定。商品販売額に係る統計は隔年で実施されており、平成28年の実績値は4,935億円となっている。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容(改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社まちづくり長野のまちづくり活動(非常営利部門)を支援するための運営補助金を交付 本市の物産の紹介及び卸売を通じ販路を拡張するとともに、長野の自然と観光地を紹介し観光客の誘致拡大を図るため「長野市の観光と物産展実行委員会」による各種プロモーション活動を実施 ものづくり産業やICT産業の振興を図るため、物産、製品、技術等の展示、PR及び企業間のマッチング等を目的とした展示会「産業フェアin信州」に対して負担金を交付した。実施にあたっては、デンマーク親善フェアを同時開催し、市民や子供たちが関心を持ちやすい内容を加えた。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 本市の人口は減少基調であり、今後、空き店舗の増加、後継者不足、通行量の減少など、地域の賑わいと魅力の低下が懸念される。一方で「信州・長野」のブランド力は全国でも高く、地域の魅力や特色を活かし、関係機関等と連携を図りながら集客や販売を促進していく必要がある。 産業フェアは出展者や来場者に対し、より魅力のある展示会としていくため内容を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。 イノベーションの創出を進めていく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の集客力を高めて賑わいを創出するため、まちづくり会社等と連携して効果的な対策を検討する。 本市の特色ある工芸品や物産を観光資源と絡めて紹介することで、販路の拡張と市内への誘客を図る。 補助金については、社会経済情勢や企業にニーズに応じて、補助制度の見直しを行う。 産業フェアは、実行委員会と連携して更なるバリューアップが図れるよう検討する。 	

1 施策の概要

施策番号	6-3-3		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	特色を活かした商工業の振興	担当課	商工労働課
施策	新たな活力につながる産業の創出		
施策の目指す状態	起業・創業、企業の誘致により新たな雇用が生まれている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
							○						○	○			○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
環境・体制に関する評価①	新たな雇用が生まれている	%	(H28) 9.4	10.8	11.6	10.6			11.0	↗
R元年度実績値の理由	70歳以上以外の年齢で、「あまりそう思わない」と回答した割合が昨年度より増加したため。									
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-			-	-
R元年度実績値の理由										
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
新技術・新製品開発件数	長野市ものづくり研究開発事業の選定を経て、大学などと共同開発を行う事業件数 (H17年度からの累計)	件	(H27) 29	36	39	42				47
R元年度実績値の理由	商工労働課	企業が新技術・新製品の開発のため積極的に研究開発や設備投資を行う傾向にあり、事業件数は順調に伸びている。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街団体が実施する商店街の販売促進事業につながるイベントに対し補助金を交付した。 ・中心市街地の空き店舗、空き家等を活用して出店する者が実施する出店の取組に対して補助金を交付した。 ・起業等の支援に関しては、若者未来創造スペースで若者の企業創業を支援するイベントを開催した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・個人消費の低迷、経営者の高齢化、後継者不足、消費者の購入経路の多様化等により、商店街の空き店舗等が増加し、商店街の活力が低下しているため、来街者を増加させ、まちの賑わいを創出していく必要がある。 ・企業誘致については、全体的な戦略がない状態であり、個々の施策を有機的に結び付けて、より効果的な活動を行う必要がある。 	イノベーションの創出につながる活動を支援していく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> ・住民や観光客の誘客を促進する取組や、街なかの賑わいを創出する取組等を行う商店街団体等を支援する。 ・本市の優位性や特質を生かした企業誘致を推進する。 	

1 施策の概要

施策番号	6-4-1	
分野	産業・経済分野	担当部局
政策	安定した就労の促進	担当課
施策	就労の促進と多様な働き方の支援	
施策の目指す状態	企業の特長や求人に関する情報が容易に入手でき、就労が促進されている。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
				○	○	○	○											○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	仕事を見つけやすい環境が整っている	%	(H28) 13.2	12.9	15.5	15.1				14.5	↗
R元年度実績値の理由	ハローワークやインターネットなどで求人情報は閲覧できるものの希望する条件に合わないなど全年代において否定的評価割合が増えている。										
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-				-	-
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
就職情報サイト「おしごとながの」のセッション数	インターネット就職情報サイト「おしごとながの」のセッション数	回	(H27) 41,253	92,505	145,486	167,067					62,000
R元年度実績値の理由	商工労働課	動画掲載や検索機能の充実を図ったことや市が主催する各種イベント参加者への利用促進、関係機関を通じた周知などにより増加した。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 若者のUJIターン就職促進を図るため長野地域の9市町村と商工団体等は、平成31年4月長野地域若者就職促進協議会を発足した。これまでの長野地域UJIターン就職促進事業や市単独で行ってきた事業の精査を行い、就職情報サイト「おしごとながの」の運営をはじめ長野の企業と首都圏の若者をつなげる場「ナガノのシゴト博」などの開催を通して、多くの若者に地元で働く魅力をオール長野地域で発信してきた。 就職支援事業では、小学生を対象とした「ジョブキッズしんしゅう」の支援や高校生を対象とした「未来ビュー長野」への企業の出展など、企業の魅力を伝え、将来的な地元就職を見据え年代ごとにアプローチを行ってきた。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> SNSなど様々なツールを活用し、広く情報を提供することで多くの参加者を呼び込み、参加者と企業とのマッチングを推進させる。 求職者が就職情報サイト「おしごとながの」を利用し仕事が容易に探せるように求人情報や企業情報の登録を呼びかけ、充実したシステムの構築を図る。 	<p>すべての人のニーズに合った働き方や働きがいを持つような雇用を促進することは、市だけでなく国や県と連携を図っていく必要があり、企業の生産活動への支援も必要である。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
常に就職採用活動のトレンドを把握し、イベントを始めとした発信の内容や方法を適宜見直ししながら様々なニーズに添った就労の促進を図る。	

1 施策の概要

施策番号	6-4-2		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	安定した就労の促進	担当課	商工労働課
施策	勤労者福祉の推進		
施策の目指す状態	中小企業の福利厚生や研修の機会が確保され、勤労者がいきいきと働いている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
							○						○				○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標 環境・体制に関する評価①	市内に勤める知人や友人がいきいきと働いている	%	(H28) 34.4	32.6	30.7	30.9			31.4	↗
R元年度実績値の理由	65歳以上で肯定的な評価の割合が増えたため、前年より評価が上がった。									
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-			-	-
R元年度実績値の理由										
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	備考		
統計指標 長野市勤労者共済会への加入者割合	中小企業勤労者数に占める長野市勤労者共済会の会員数の割合 (当該年度の4月末時点)	%	(H27) 10.9	10.2	10.5	10.6				11.0
R元年度実績値の理由	商工労働課	基準値と比べて減少しているが、算出方法を変更し母数である勤労者数が増加したことによるもので、会員数は平成28年度から増加傾向にある。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者福祉施設の管理運営を指定管理者に委託し、各種講座を開催するなど利用促進を図った。 補助金を交付している長野市勤労者共済会では、施設利用補助券を全会員に配布することで利用者の拡大やサービスに繋がった。また、会員数の増加を目指し、就職情報サイト「おしごとながの」や商工会議所の会報等に掲載をするなど周知に努めた。 勤労者の住宅資金、生活資金等の貸し付け原資として、長野県労働金庫に資金を預託し協調融資制度を実施した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
時代の変化とともに個々の求める余暇活動などが多様化しており、すべての人のニーズに応えることはできないが、健康維持活動や余暇活動などの充実は心身ともに健康的な生活に結びつくため多くの人に利用してもらう必要がある。	いきいきと働くためには、若者、女性、高齢者などすべての労働者に働きがいのある人間らしい働き方の達成や安定的な労働環境を促進する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい環境の整備など働き方改革を推進するとともに、長野市勤労者共済会にあっては事業の利便性を向上させ新規会員の獲得に向け、一層のPRに協力する。 協調融資制度は、利用者増加に向けて、利用者のニーズやさらに優位性が保てる融資商品の提案を求めていくとともに、制度の存続を含め総合的な観点から今後の在り方を検討していく。 	

分野7 快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」(都市整備分野)

政策1 いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進

施策1 地域の特性に応じた都市機能の充実

施策2 暮らしを支える生活機能の維持

施策3 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進

施策4 地域の特色を活かした景観の形成

政策2 拠点をつなぐネットワークの充実

施策1 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築

施策2 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備

1 施策の概要

施策番号	7-1-1	
分野	都市整備分野	担当部局
政策	いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進	担当課
施策	地域の特性に応じた都市機能の充実	
施策の目指す状態	中心市街地や鉄道駅周辺など都市拠点となるべき地域に都市機能が集約されている。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
						○						○		○	○		○

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①		(H28) 49.4	49.2	48.3	47.7				48.4	↗
	R元年度実績値の理由	現時点では誘導する施設を整備中であり、大きな変動はない。									
	回答者自身の実践状況①	-	(H28) -	-	-	-				-	-
	R元年度実績値の理由										
統計指標	人口密度	居住誘導区域の人口密度	人/ha	(H27) 50.9	50.9	50.8	50.7				50.9
	R元年度実績値の理由	都市政策課	市街化区域内人口が概ね維持されており、居住誘導区域の人口密度も概ね維持できた。								
	備考										

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の基本方針である集約型都市構造に対応する土地利用の実現を目指し、都市計画基礎調査結果に基づき概ね10年後の人口や産業の動向を想定し、区域区分の見直しにおける候補地の選定作業を実施した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
集約型のまちづくりを進めるには、計画的な規制・誘導が必要である。特に近年は人口減少とともに、都市全体が低密度化している問題に加え、自然災害への対応など防災まちづくりの推進の観点から総合的な対策が必要である。	快適に暮らし活動できるまちづくりに際しては、都市機能の集約施策を推進すると共に、近年、頻発・激甚化する自然災害に対応するため「災害に強いまちづくり」の観点を加えた総合的な対策が必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
都市計画マスタープランに基づき個別具体の都市計画を誘導、中心市街地や鉄道駅周辺などについては低・未利用地の有効活用を図るほか、都市拠点としての機能を高めて集約型のまちづくりを進めるために立地適正化計画に関連する支援策、取り組み状況などについてパンフレット等で情報提供する。 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に即した都市づくりの実現に向け、区域区分の見直し作業に着手し、関係機関と調整・協議を実施する。	

7-1-2

1 施策の概要

施策番号	7-1-2		
分野	都市整備分野	担当部局	建設部
政策	いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進	担当課	道路課
施策	暮らしを支える生活機能の維持		
施策の目指す状態	市民の暮らしを支える都市基盤や日常生活に必要な機能が維持されている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
							○	○						○	○		○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケータ指標 環境・体制に関する評価①	%	(H28) 51.7	53.3	52.6	49.3			51.7	↗
R元年度実績値の理由	大きな変動はないが、公共交通の利便性の向上を求める意見が増加している。								
回答者自身の実践状況①	-	(H28) -	-	-	-			-	-
R元年度実績値の理由									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
統計指標 上水道管路の耐震化率	%	(H27) 11.4	13.1	13.9	14.4				14.5
R元年度実績値の理由	水道整備課	老朽管解消事業などで耐震管を14,280m布設したことによる。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	生活道路、上下水道や情報通信網など生活を支える都市基盤について、計画的に改修、更新を実施した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
生活道路、上下水道や情報通信網など生活を支える都市基盤を将来にわたって健全な状況を維持していくため、計画的に改修、更新を実施していく必要がある。過疎化が進む中山間地においては、施設の複合化などの取組を進めるとともに、地域住民が自ら課題を見つけ出し、その解決に向けて自主的に活動できる体制づくりを目指す。	都市基盤の強化に際しては、社会や環境の側面にも配慮し、持続可能な、社会・環境・経済の統合的なインフラ整備とする必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
インフラ施設を持続的に健全に保つためには、将来的に維持費の増大が見込まれるため、計画的なメンテナンスの実施や新技術の導入など、財政負担の軽減、平準化を図る必要がある。中山間地においては、住民が自主的に活動を続けられる体制づくりを支援していく。	

1 施策の概要

施策番号	7-1-3	
分野	都市整備分野	担当部局 建設部
政策	いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進	担当課 建築指導課
施策	多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進	
施策の目指す状態	だれもが気軽にまちなかを移動でき、暮らしやすい住環境が整っている。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
						○	○								○		○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	市内の道路、建物のバリアフリー化が進んでいる	%	(H28) 30.3	30.8	30.4	28.7			30.0	↗
R元年度実績値の理由	大きな変化はないが、肯定的評価である「そう思う・ややそう思う」の回答割合が1.7ポイント減少したため。									
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-			-	-
R元年度実績値の理由										
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	備考		
道路施設における歩行空間の整備	①1.5m以上の歩道総延長	①km	(H27) ① 279.9	① 289.4	① 292.0	① 293.7			① 286.0	
	②点字ブロックの総延長	②km	② 85.9	② 86.6	② 87.5			② 87.0		
	③歩車道の段差解消箇所数	③箇所	③ 84.1	③ 356	③ 370	③ 384			③ 360	
			③ 331							
R元年度実績値の理由	道路課	道路改良等に合わせて実施したことにより順調に整備が進んだ。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の高齢者、障害者等が利用する建築物や、多くの人が利用する建築物については、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）、長野県福祉のまちづくり条例及び長野市福祉環境整備指導要綱に基づく整備基準を満たすように指導及び助言を行うとともに、公共建築物についても、整備基準を満たすよう努めることで、ユニバーサルデザインの導入を図った。 ・障害者や高齢者など、すべての人にやさしいユニバーサルデザインを取り入れた道路の整備については、道路交差点部における歩車道の段差解消（384箇所）、点字ブロックの整備（87.5km）、歩道幅員の確保や、市民・観光客・外国人が分かりやすい歩行者案内標識などの整備を実施した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・建築物のバリアフリー化の促進に努める。 ・道路の歩行空間の整備については目標を上回るペースで事業が進んでいる。引き続き、誰もが気軽に街なかを移動できる道路環境の整備に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者や高齢者等の人々が、安全で快適に暮らし活動できるよう建物のバリアフリー化の促進に努める。 ・誰もが気軽に移動できる道路環境の整備については包括的かつ持続可能な都市及び人間住居を実現する。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・民間の建築物については、引き続き、関係法令に基づく適正な整備に向けた指導及び助言を行うとともに、公共の建築物については、高齢者や障害者を含むすべての人々が、円滑に利用できるよう、人にやさしい建築物の更なる整備促進を図っていく。 ・道路の歩道空間の整備として、段差解消は中心市街地がほぼ完了したことから、郊外の住宅地等の歩行者の多い箇所を優先整備する。点字ブロックや歩道整備については、関係団体の意見や通学路としての利用状況などを勘案しつつ整備を進めるとともに、道路改良に合わせた整備にも積極的に取り組む。 	

1 施策の概要

施策番号	7-1-4		
分野	都市整備分野	担当部局	都市整備部
政策	いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進	担当課	都市政策課
施策	地域の特色を活かした景観の形成		
施策の目指す状態	豊かな自然環境と調和した景観や、地域固有の歴史・文化が感じられる景観が形成されている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
							○											○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート指標 環境・体制に関する評価①	%	(H28) 57.2	55.4	54.8	56.6			55.6	→
R元年度実績値の理由	景観やまちなみについて、市の施策や地域の活動が行われており、美しい地域とを感じる意識は一定の評価である。								
回答者自身の実践状況①	%	(H28) 73.9	71.6	71.7	68.0			70.4	→
R元年度実績値の理由	市民一人ひとりの美しい景観づくりへの意識が高く、その結果が数値に反映している。								
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
統計指標 道路美装化延長	km	(H27) 7.83	8.41	8.41	8.52				9.00
R元年度実績値の理由	都市政策課	善光寺周辺地区では長野北98号線の道路美装化 (L=0.24km) に先立ち電線類地中化を行い、戸隠地区では戸隠北58号線の道路美装化 (L=0.11km) を行った。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 善光寺周辺地区では、善光寺門前にふさわしい景観を計画的に整備するため、地元住民、関係者及び関係機関と協議を行いながら、道路美装化 (L=0.24km) に先立ち電線類地中化を実施した。 松代地区では、関係地権者と協議を行いながら、地域の景観の核となる景観重要建造物の整備助成を1件実施した。 戸隠地区では、国の重要伝統的建造物群保存地区である歴史的な町並みの魅力を高めるため、地元住民、関係者及び関係機関と協議を行いながら、道路美装化 (L=0.11km) を実施した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
地域固有の歴史・文化が感じられる景観形成には、歴史的建造物の保全とともに、建造物と一体となって歴史的風致を形成する周辺環境において、地域の特性を十分に考慮した施設整備を行うことが必要である。また、住民による主体的な取り組みにつながるよう住民意識の高揚が必要である。	地域の特色を活かした景観形成に際しては、住民が主体的に参画し、住民と行政が協働により取り組むとともに、地域ごとの特性を十分に考慮した整備計画を基に一貫性をもった取組とすることが必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
事業実施に先立ち住民や関係団体と協議を行うなど、地域の理解を得ながら施設整備を推進するとともに、地域の歴史を活かしたまちづくりに関する勉強会や工事施工現場の見学会等を通して、景観に対する住民意識の高揚を図る。	

1 施策の概要

施策番号	7-2-1		担当部局	都市整備部
分野	都市整備分野		担当課	交通政策課
政策	拠点をつなぐネットワークの充実			
施策	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築			
施策の 目指す状態	だれもが利用しやすい公共交通が構築され、多くの人々が利用している。			

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
							○		○	○				○	○		○

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値					目標値 (R3)		
				H29	H30	R1	R2	R3		平均	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	公共交通の利用により、市内を移動できる環境が整っている	%	(H28) 35.7	33.9	31.9	30.4			32.1	↗
	R元年度実績値の理由	年齢では50歳から65歳、居住地域では市街地・犀南地域以外の肯定的回答が否定的回答に移行し、前年度から1.5%減。									
	回答者自身の実践状況①	通勤、通学、通院などの移動手段として、公共交通機関を日常的に利用している	%	(H28) 26.4	27.2	24.2	22.1			24.5	↗
	R元年度実績値の理由	年齢では20歳代及び60歳以上、居住地域では市街地周辺地域の肯定的回答が否定的回答に移行し、前年度から2.1%減。									
	回答者自身の実践状況②	公共交通を、自らの暮らしや地域を維持するために必要なものであると理解し、支えていこうと心がけている	%	(H28) 50.4	55.9	48.4	47.8			50.7	↗
R元年度実績値の理由	年齢では30歳代及び60歳代の肯定的回答が否定的回答に移行し、前年度から0.6%減。必要性は理解しながらも、公共交通機関の利便性等から行動ができていないとの否定意見が多い。										
統計 指標	公共交通利用回数	市民一人当たりのバス・鉄道などの公共交通機関を利用した回数	回/人	(H26) 128.5	139.0	139.4	集計中				132.1
	R元年度実績値の理由	交通政策課	令和元年度実績値は未集計(令和2年10月以降に集計)								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通網の確保・維持。 (市バス、廃止路線代替バス、コミュニティバス、乗合タクシー、中山間地域輸送システムの運行) 10月から小川村に高齢者用カードを導入、12月からは飯綱町アイバスでくるるカードが利用可能となり、利便性が向上。 ながのスマート通勤応援事業の取組として、「エコ通勤PR」の実施や長野市役所で「エコ通勤優良事業所認証」を取得。(11月に実施を予定していた「ながのスマート通勤応援月間」は令和元年東日本台風により中止) 長野駅東口周辺の案内サイン整備。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の運行に要する経費は、人件費等の高騰により年々増加傾向にあるため、より効率的な運行とする必要がある。 利用者が減少傾向にあるため、路線維持のためにも利用促進を図る必要がある。 運行事業者においては運転手不足という課題があるため、補助金等があれば路線を維持できるという状況では無くなってきている。 	<p>自動車中心社会において、移動を制約される交通弱者などが、安全かつ容易に利用でき、環境に配慮した公共交通ネットワークを持続可能とする必要がある。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 生活交通に対する特別交付税措置(8割)等を財源に、長野市地域公共交通網形成計画に基づき、①地域における公共交通網の確保・維持、②利用環境の整備、③利用促進に取り組む。 令和2年に取り組む事業としては、ながのスマート通勤応援事業の実施、バス高速輸送システム(BRT)導入の可能性について検討、バス共通ICカードくるるシステムの利用範囲拡大、市バス再編に向けて関係者との協議等を行う。 	

1 施策の概要

施策番号	7-2-2		
分野	都市整備分野	担当部局	都市整備部
政策	拠点をつなぐネットワークの充実	担当課	交通政策課
施策	拠点をつなぐ交通ネットワークの整備		
施策の目指す状態	自家用乗用車に過度に頼らず、中心市街地、観光地などの拠点や生活機能の拠点を移動できる交通ネットワークが形成されている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会					環境					経済				全体			
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
							○		○	○					○	○		○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	平均	
環境・体制に関する評価① 公共交通の利用により、市内を移動できる環境が整っている(再掲: 7-2-1)	%	(H28) 35.7	33.9	31.9	30.4			32.1	↗
R元年度実績値の理由	年齢では50歳から65歳、居住地域では市街地・犀南地域以外の肯定的回答が否定的回答に移行し、前年度から1.5%減。								
回答者自身の実践状況① 通勤、通学、通院などの移動手段として、公共交通機関を日常的に利用している(再掲: 7-2-1)	%	(H28) 26.4	27.2	24.2	22.1			24.5	↗
R元年度実績値の理由	年齢では20歳代及び60歳以上、居住地域では市街地周辺地域の肯定的回答が否定的回答に移行し、前年度から2.1%減。								
回答者自身の実践状況② 公共交通を、自らの暮らしや地域を維持するために必要なものであると理解し、支えていこうと心がけている(再掲: 7-2-1)	%	(H28) 50.4	55.9	48.4	47.8			50.7	↗
R元年度実績値の理由	年齢では30歳代及び60歳代の肯定的回答が否定的回答に移行し、前年度から0.6%減。必要性は理解しながらも、公共交通機関の利便性等から行動ができていないとの否定意見が多い。								
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
公共交通利用回数(再掲: 7-2-1)	回/人	(H26) 128.5	139.0	139.4	集計中				132.1
R元年度実績値の理由	交通政策課 令和元年度実績値は未集計(令和2年10月以降に集計)								
自転車通行空間の総延長	km	(H27) 7.96	8.70	9.00	集計中				15
R元年度実績値の理由	道路課 現在、集計中(8月頃予定)								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R元年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 自転車の利活用については、長野駅東口自転車駐車場の一部に自転車ラックの設置、篠ノ井駅東口自転車駐車場へ防犯カメラを設置し利用者の利便性の向上と利用環境を改善した。 自転車ネットワーク計画については、長野市自転車活用推進計画の策定に併せ、道路管理者(国・県・市)間で協議を行い、自転車ネットワーク路線を検討した。 松代・若穂地区の拠点を結び、地域・観光振興を目的に自転車道・遊歩道を整備する千曲川新道については、地元との合意による優先順位に基づき整備を行い、一部で供用開始することができた。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 老朽化が進む駐輪場については、計画的な改修等の長寿命化により、利用環境の改善を図り、適正に維持管理する必要がある。 自転車通行空間の整備については、自転車ネットワーク計画を策定し利用者の利便性や安全性が向上するよう計画的に整備する必要がある。 千曲川新道について、通学路として活用させる箇所を優先的に整備する必要がある。 	公共交通機関や自転車等の利用を促進し、環境に負荷のかからない交通手段に乗り換える必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 老朽化が著しい駐輪場の再整備と、破損した駐輪ラック等の計画的な更新、防犯対策を進める。 策定作業中の自転車ネットワーク計画について、道路管理者間の調整を進め、自転車ネットワーク計画を策定する。 千曲川新道について、計画的に境界立会いや設計を実施し早期に整備を進める。 	

計画推進重点テーマ

指標名	指標の内容	基準値	前期基本計画中的実績値					目標値		
		H27	H29	H30	R1	R2	R3	R3	単位	
計画推進重点テーマ1 「魅力ある地域づくり」 ～暮らし続けられる環境づくりに向けて～										
環境や体制に関するアンケート指標(全53指標)の達成度	アンケート指標のうち、環境や体制に関する53指標の達成度	-	-	-	-	-	-	-	53	指標
市民(回答者)の実践状況に関するアンケート指標(38指標)の達成度	アンケート指標のうち、市民(回答者)の実践状況に関する38指標の達成度	-	-	-	-	-	-	-	38	指標
計画推進重点テーマ2 「にぎわいあるまちづくり」 ～交流人口の増加に向けて～										
地域ブランド調査結果(認知度)	全国1,000市町村を調査対象とした約30,000人による認知度に関する民間のインターネット調査結果	84	56	39	52				50	位
地域ブランド調査結果(魅力度)	全国1,000市町村を調査対象とした約30,000人による魅力度に関する民間のインターネット調査結果	63	86	51	80				50	位
地域ブランド調査結果(観光意欲度)	全国1,000市町村を調査対象とした約30,000人による観光意欲度に関する民間のインターネット調査結果	96	86	65	89				50	位
観光入込客数	市内の主な観光地(11箇所)への入込客数の総計	1,701 (H22～26御開帳非開催時平均:1,002)	1,101	1,073	1,038				1,790 (H32) 1,040	万人
計画推進重点テーマ3 「活力あるまちづくり」 ～定住人口の増加に向けて～										
定住人口	長野県毎月人口異動調査における、6月1日の現在人口	376,672 (H28)	374,910	372,815	370,632				368,000	人
合計特殊出生率(年)	一人の女性が生涯に産む子どもの数	1.55	1.56	1.51	R2.9月頃確定				1.65	
健康寿命(年)	介護保険の要介護認定者数等を用いて算定した、日常生活動作が自立している期間の平均	男 80.81 女 84.97	男 80.94 女 85.16	男 82.06 女 86.96	R2.10月頃確定				平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	年

